

投資家の皆さまへ

2019年2月

株式会社静岡銀行



静岡銀行

目次

※本資料の金額等は原則として単位未満を四捨五入しています

2018年度第3四半期決算の概要

2018年度第3四半期決算の概要 ～単体損益	1
2018年度第3四半期決算の概要 ～連結損益	2
単体決算の特徴 ～業務粗利益	3
事業領域拡大への取組み①	4
事業領域拡大への取組み②	5
新たな事業領域への取組み①～異業種企業との新たなビジネス展開	6
新たな事業領域への取組み②～異業種企業との新たなビジネス展開	7
貸出金	8
ストラクチャードファイナンス	9
消費者ローン①	10
消費者ローン② ～アパートローン、資産形成ローン	11
消費者ローン③ ～資産形成ローン	12
インターネット支店	13
手数料ビジネス	14
預り資産	15
預金	16
有価証券	17
経費	18
次世代システム	19
業務プロセス改革への取組み	20
与信関係費用	21
リスク管理債権	22
自己資本比率	23
株主還元① ～利益配分の状況	24
株主還元② ～自己株式取得、EPS・BPS	25
株主還元③ ～自己株式取得実績（時系列）	26

2018年度業績予想・第13次中期経営計画の進捗状況

2018年度業績予想・第13次中期経営計画の進捗状況	27
----------------------------	----

参考資料

静岡県経済の位置付けと現状	28
静岡県の経済規模	29
貸出金の推移	30
預金の推移	31
利益水準の推移と生産性の向上	32
貸出金 ～期末残高	33
貸出金 ～業種別貸出金	34
営業体制改革	35
海外ネットワーク	36
リスク資本配賦	37
グループ会社	38
静銀ティーエム証券	39
政策投資株式	40
第13次中期経営計画の概要① ～名称・ビジョン、経営指標	41
第13次中期経営計画の概要② ～基本戦略	42
第13次中期経営計画の概要③ ～構造改革	43
第13次中期経営計画の概要④ ～連結経常利益計画の組み立て	44
第13次中期経営計画の概要⑤ ～計数計画	45

参考資料（ESG/SDGs編）

ESG/SDGsへの取組み① ～SDGsへの取組み	46
ESG/SDGsへの取組み② ～ESG指数構成銘柄への採用	47
ESG/SDGsへの取組み③ ～環境への取組み	48
ESG/SDGsへの取組み④ ～ダイバーシティ、ワークライフバランスへの取組み	49
ESG/SDGsへの取組み⑤ ～地域貢献活動	50
ESG/SDGsへの取組み⑥ ～コーポレートガバナンス体制	51
ESG/SDGsへの取組み⑦ ～地域密着型金融への取組み①	52
ESG/SDGsへの取組み⑧ ～地域密着型金融への取組み②	53
ESG/SDGsへの取組み⑨ ～地方創生	54

2018年度第3四半期決算の概要

2018年度第3四半期決算の概要 ～単体損益

〔単体〕 (億円、%)	2018年度 第3四半期	前年同期比	
		増減額	増減率
経常収益	1,461	+71	+5.0
業務粗利益	999	+17	+1.7
資金利益	885	+42	+4.9
(うち貸出金利息)	(791)	(+45)	(+6.0)
役務取引等利益	118	△0	△0.3
特定取引利益	5	△0	△6.4
その他業務利益	△9	△24	△158.6
(うち国債等債券関係損益)	(△30)	(△32)	(—)
経 費 (△)	611	△9	△1.4
実質業務純益 (※)	388	+26	+7.2
一般貸倒引当金繰入額 (△)	△9	△9	—
業務純益	397	+35	+9.6
臨時損益	49	△92	△65.1
うち貸倒引当金戻入益	0	△63	—
うち不良債権処理額 (△)	29	+26	+946.7
うち株式等関係損益	69	△21	△23.2
経常利益	446	△57	△11.2
特別損益	34	+34	—
税引前当期純利益	480	△23	△4.4
法人税等合計 (△)	134	△11	△7.8
四半期(当期)純利益	346	△11	△3.1

※ 実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額

単体決算の概要

経常収益 前年同期比＋71億円(2期振り)

- 経常収益は、貸出金利息(+45億円)、有価証券利息配当金(+70億円)の増加等により、前年同期比＋71億円増加の1,461億円

業務粗利益 前年同期比＋17億円(2期連続)

- 業務粗利益は、資金利益が増加(+42億円)した一方、外債売却損計上による国債等債券関係損益の減少(△32億円)があり、前年同期比＋17億円の999億円

業務純益 前年同期比＋35億円(2期連続)

- 業務純益は、業務粗利益の増加や、経費の減少(△9億円)、一般貸倒引当金の取崩の計上(△9億円)等により、前年同期比＋35億円の397億円

経常利益 前年同期比△57億円(2期振り)

- 経常利益は、貸倒引当金戻入益(63億円)がなくなったことを主因に臨時損益が減少(△92億円)し、前年同期比△57億円の446億円

四半期純利益 前年同期比△11億円(2期振り)

- 四半期純利益は、退職給付信託返還益(35億円)により特別損益が増加し、前年同期比△11億円の346億円

2018年度第3四半期決算の概要 ～連結損益

- 経常収益は前年同期比+69億円の1,781億円、経常利益は同△74億円の499億円
- 連結子会社の経常利益は66億円（前年同期比△8億円）

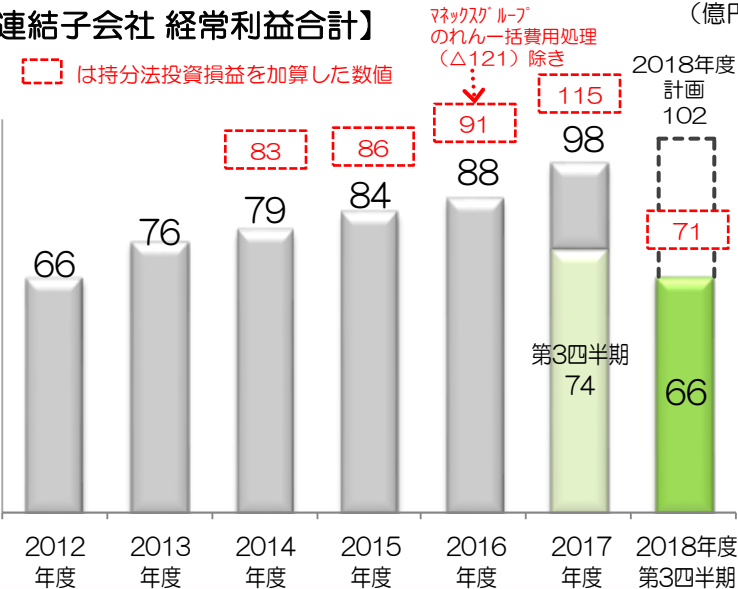
〔連結〕 (億円)	2018年度 第3四半期	前年同期比	内容
連結経常収益	1,781	+69	2期振り増収 貸出金利息および有価証券利息配当金の増加
連結経常利益	499	△74	2期振り減益 資金調達費用および国債等債券売却損の増加
親会社株主に帰属する四半期純利益	380	△25	2期振り減益

グループ会社損益

〔連結子会社 経常利益合計〕

〔 〕は持分法投資損益を加算した数値

(億円)



連結子会社（12社）	
静銀経営コンサルティング	静銀ティーエム証券
静銀リース	欧州静岡銀行
静銀コンピューターサービス	静銀総合サービス
静銀信用保証	静銀モーゲージサービス
静銀ディーシーカード	静銀ビジネスクリエイト
静岡キャピタル	Shizuoka Liquidity Reserve Limited
持分法適用関連会社（3社）	
静銀セゾンカード マネックスグループ、コモンズ投信	

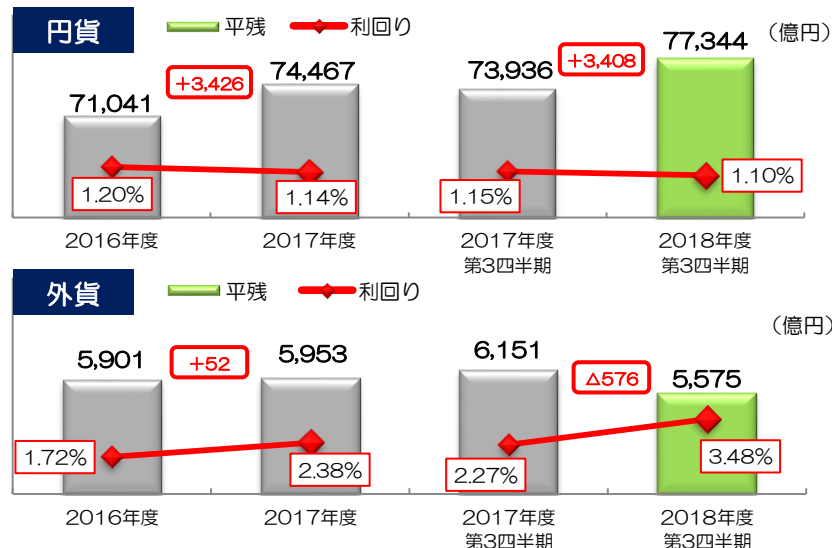
単体決算の特徴 ～業務粗利益

- 営業店部門は、預金等利息の増加を貸出金利息の増加などでカバーし、前年同期比+15億円の増益。
うち円貨貸出金利息は前年同期比+4億円と前年度からの増加基調を維持
- 市場運用部門は、有価証券利息配当金が増加した一方、外貨調達コスト増加や国債等債券関係損益の悪化があり、同+2億円

業務粗利益の内訳

業務粗利益を事業別に分解 (億円)	2017年度 第3四半期	2018年度 第3四半期	前年同期比
①営業店部門（預貸金等）	797	812	+15
貸出金利息	746	791	+45
うち円貨貸出金利息	641	645	+4
うち外貨貸出金利息	105	146	+41
役務取引等利益	118	118	△0
預金等利息（△）	67	97	+30
②市場運用部門	185	187	+2
有価証券利息配当金	187	257	+70
預け金利息等	30	39	+9
コールマネー利息等（△）	53	106	+53
特定取引利益	6	6	△0
その他業務利益	15	△9	△24
うち国債等債券関係損益	3	△30	△33
うち外為売買益	10	16	+6
うち金融派生商品利益	3	9	+6
（参考）株式等関係損益	89	69	△20

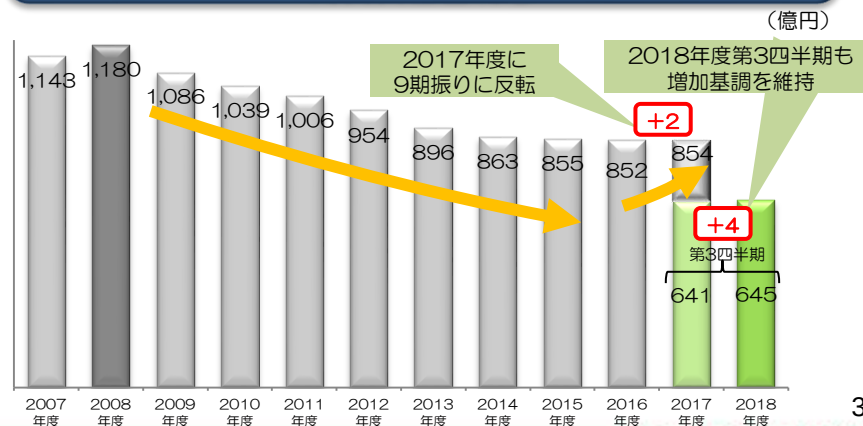
貸出金残高（平残）・利回り推移



有価証券の残高および評価損益の推移

有価証券残高は、前年同期末比△2,012億円				
(億円)	2017年12月末	2018年3月末	2018年9月末	2018年12月末
有価証券残高	16,255	16,156	17,558	14,243
有価証券評価損益	+3,004	+2,725	+3,198	+2,329
株式	+2,880	+2,654	+3,131	+2,344
債券	+51	+52	+27	+55
その他	+73	+19	+40	△70
うち外債	△3	△6	△23	+8
うち投信	+71	+18	+52	△88

円貨貸出金利息



事業領域拡大への取組み①

- 第12次中計で取り組んだ事業領域の拡大については総じて順調に推移
- 第13次中計ではこれらの事業領域の更なる収益拡大を目指すとともに、新たな事業領域の開拓と収益化も目指す

第13次中計における事業領域の開拓、収益化への取組み

第12次中計で取り組んだ戦略を第13次中計でさらに発展させる領域

コア事業領域の成長

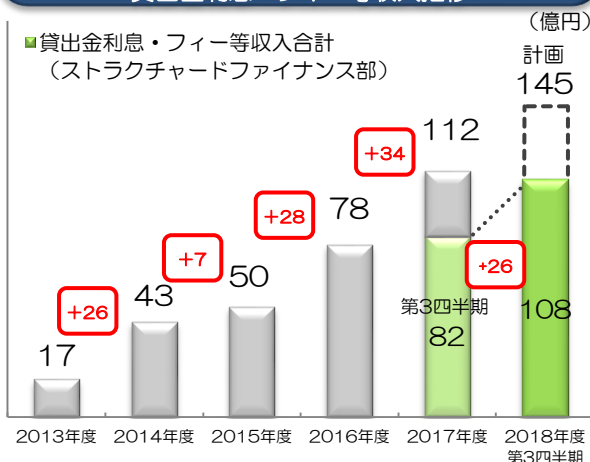
第13次中計で新たに開拓・収益化していく領域

新たな事業領域への取組み

- アルヒと連携した保証事業
- マネックスグループと連携した金融サービスの提供
- Origami Payとの口座連携

首都圏
ビジネス

【ストラクチャードファイナンス】 貸出金利・フィー等収入推移



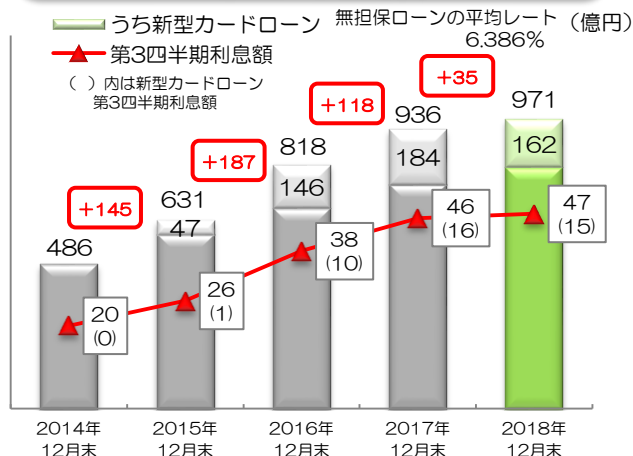
首都圏
ビジネス

【資産形成層取引】 資産形成ローン未残推移



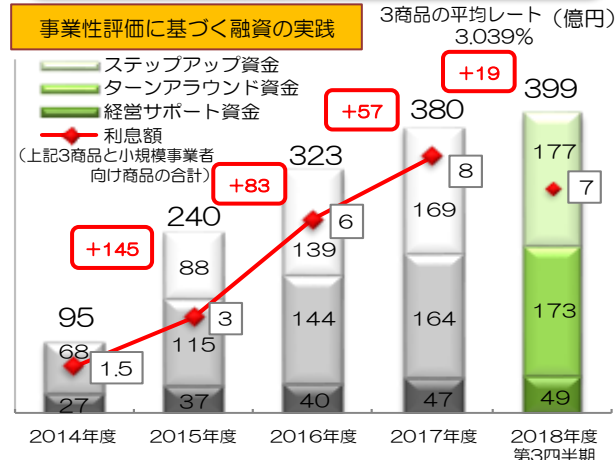
ナショナル
ワイド
ビジネス

【コンシューマーファイナンス】 無担保ローン未残推移



コア
事業領域
の深化

【スモールビジネスローン】 経営改善資金等 累計実行額推移



事業領域拡大への取組み②

- 事業領域拡大分野を2019年度には300億円の収益を生み出す分野へ成長させる

第13次中計における事業領域の開拓、収益化への取組み

第12次中計で取り組んだ戦略を第13次中計でさらに発展させる領域



第13次中計で新たに開拓・収益化していく領域

新たな事業領域への取組み

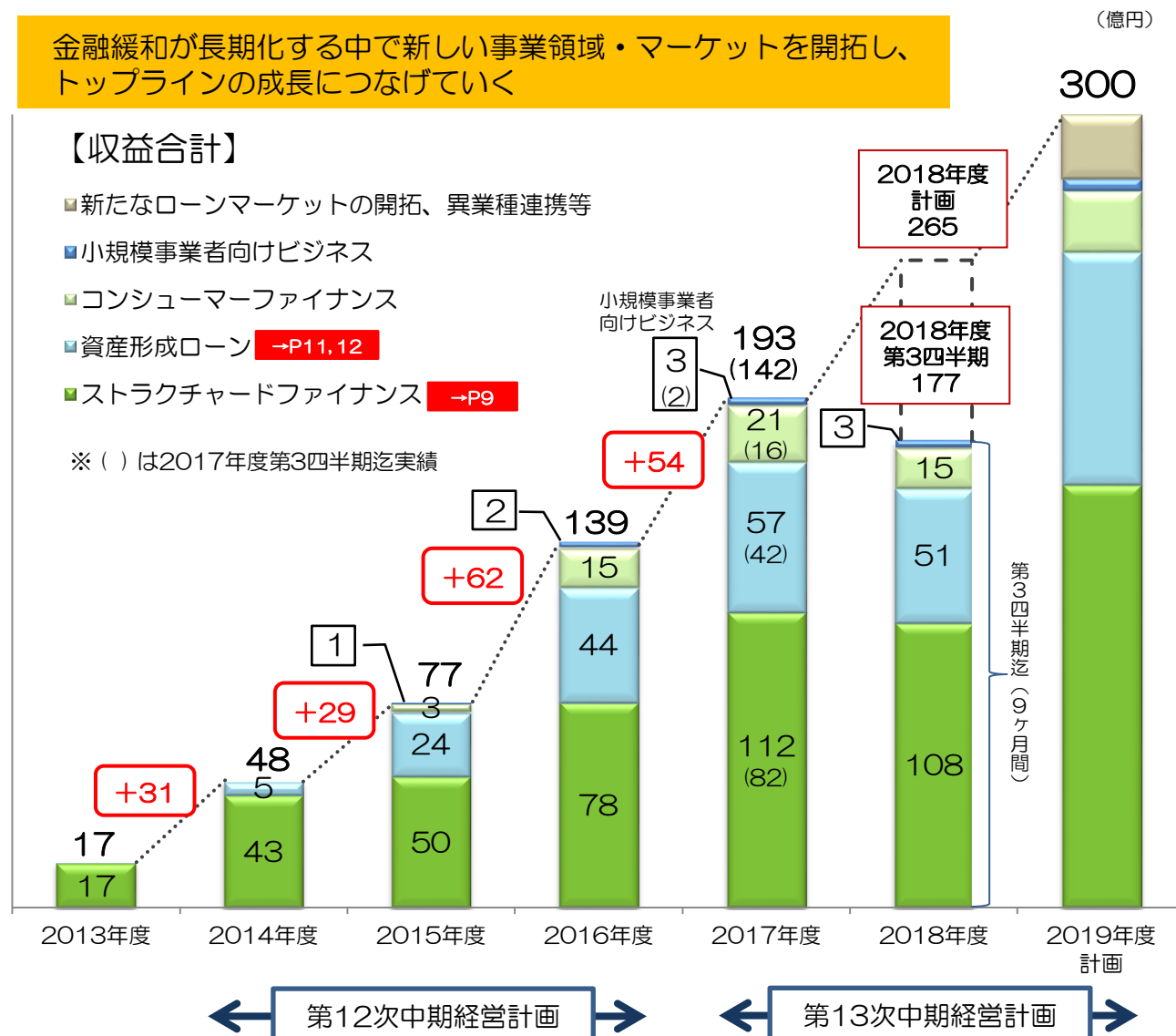
- アルヒと連携した保証事業
- マネックスグループと連携した金融サービスの提供
- Origami Payとの口座連携

金融緩和が長期化する中で新しい事業領域・マーケットを開拓し、トップラインの成長につなげていく

【収益合計】

- 新たなローンマーケットの開拓、異業種連携等
- 小規模事業者向けビジネス
- コンシューマーファイナンス
- 資産形成ローン →P11,12
- ストラクチャードファイナンス →P9

※ () は2017年度第3四半期迄実績



新たな事業領域への取組み① ～異業種企業との新たなビジネス展開

3つの事業領域におけるビジネス展開

コアビジネス（地域）

首都圏

ネーションワイド（全国展開）

異業種企業との連携を通じ、各事業領域でのビジネス展開における付加価値を創造
⇒ 持続的成長につながる新たな成長機会の創出と収益基盤の構築

ほけんの窓口

2016年6月業務提携

保険相談専門窓口の共同展開、金融サービスを
ワンストップで提供するチャネルの整備

らしい暮らしを、見つけよう

リノべる。

2016年8月業務提携、2017年7月出資

住宅リノベーション市場の活性化のための
新しい金融商品・サービスの開発

HOUSALL

2015年9月共同設立〈社外役員1名派遣〉

住生活サービス・プラットフォームの構築

ARUHI

2018年5月協業に関する覚書締結

住宅ローン商品の開発や
オペレーション効率化に関する研究



commons
asset management, inc.

2015年10月資本業務提携

現役世代・若年層向け
資産形成サービスの提供



GLOBAL CATALYST PARTNERS JAPAN

2015年12月出資

新規事業に対するアイデア取得、
起業ノウハウ・目利き能力を備えた人材育成

2018年2月

株式会社WiLが組成した
ベンチャーファンドにLP出資



ORIGAMI

2018年8月 Origami Payとの口座連携

スマホ決済サービス「Origami Pay」と
普通預金口座の連携



MONEX GROUP
Monex Group, Inc.

2014年4月資本業務提携

非対面チャネルにおける
銀証連携の最重要パートナー



Money Forward

2015年8月資本業務提携

FinTech領域での金融サービスの提供

2017年10月

Japan Digital Design株式会社(※)
と業務提携

対面チャネル

非対面チャネル

新たな事業領域への取り組み② ～異業種企業との新たなビジネス展開

マネックスグループと連携した金融サービスの提供



リテール投資家向け米ドル建て社債の販売

- 2018年12月に起債したリテール投資家向け米ドル建社債（282百万米ドル）の一部を**マネックス証券株式会社**がネットチャンネルを通じ販売

【既に提供中のサービス】

- **マネックス・セゾン・バンガード投資顧問株式会社**が運営する投資一任運用（ラップサービス）を活用した「しずぎんラップ（MSV LIFE）」
ロボ・アドバイザーが投資の判断や売買、コンサルティングなどを包括的に実施
- **マネックス証券株式会社**との金融商品仲介サービス
静岡銀行ホームページ経由でマネックス証券の口座開設申込が可能

>>> お客様の多様化する運用ニーズへの対応

非対面チャネルの拡充

Origami Payとの口座連携

- ・ **株式会社Origami**が提供するスマホ決済サービス「Origami Pay」との口座連携を開始（2018年8月）
- ・ 個人のお客さまは、静岡銀行の普通預金口座をOrigamiアプリに登録することで、Origami加盟店で買い物の際、QRコードでキャッシュレス決済が可能



>>> 決済手段の多様化

新たなローンマーケットの開拓

株式会社MFSとの住宅ローン審査オンライン連携

- 2019年2月、**株式会社MFS**が提供する「モゲチェック（オンライン型住宅ローン借換サービス）」と静岡銀行の住宅ローン審査を連携
- お客さまがモゲチェックに入力することにより、静岡銀行の審査結果を反映した借換提案を受けることが可能

アルヒ株式会社と連携した保証事業 **ARUHI**

- グループ会社の静岡信用保証株式会社が、住宅ローン専門金融機関の**アルヒ株式会社**の取り扱う住宅ローン「ARUHI 変動S」の保証を行う事業を開始（2018年8月）
- 12月迄の相談受付件数は325件（ローンセンター1拠点相当）

>>> 新たな住宅ローン獲得チャネルの開拓

新たなビジネスパートナーとの提携

異業種交流会の参加企業との提携を模索

- ・ 異業種交流会（2018年3月）の参加企業7社と協業内容を継続検討

協業検討例①
AIを活用した
ビジネスマッチング

行員がシステム登録したニーズ情報の
AIによる即時・自動マッチング
⇒ 提案機会増加・クイックレスポンス
（2019年3月から実証実験開始）

協業検討例②
外部データを活用した
マーケティング強化

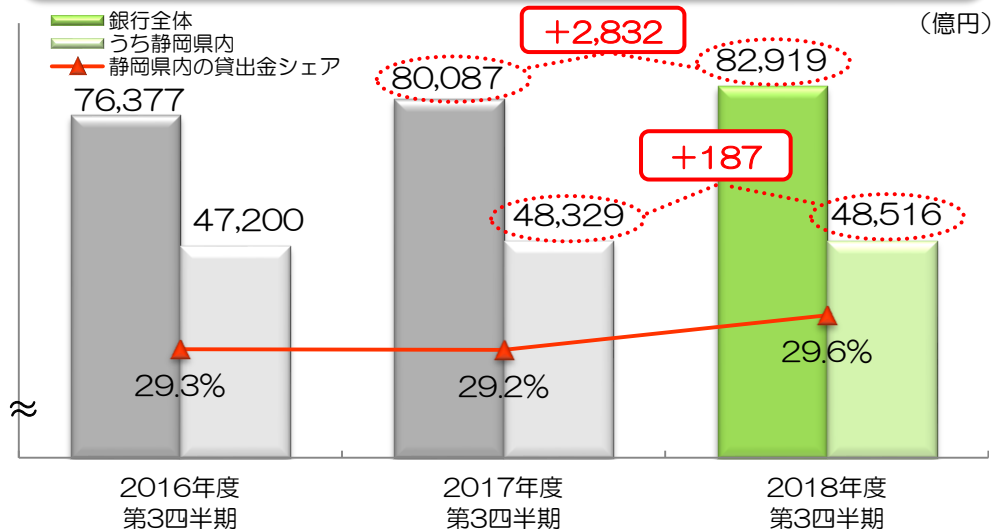
マーケティングデータの管理基盤整備による
当行保有データと外部データの連携
⇒ 効果的な提案・メッセージ配信の自動化
（2019年3月から基盤利用データ収集開始）

>>> 付加価値の高いサービスの提供

貸出金

- 貸出金残高（平残）は中小企業向けおよび個人向けを中心に増加し、前年同期比+2,832億円、年率+3.5%

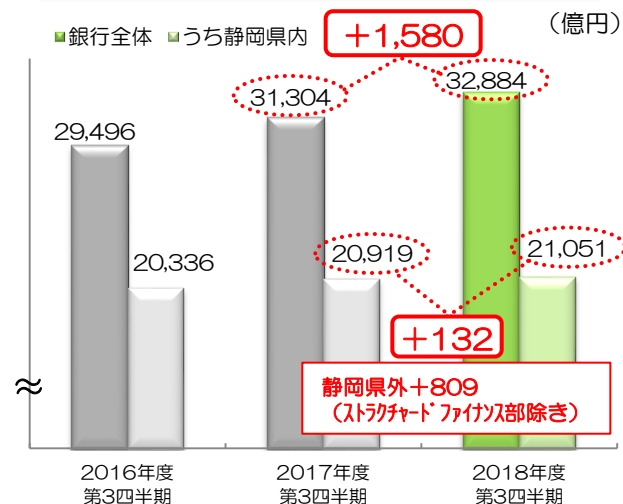
貸出金残高（平残）の推移



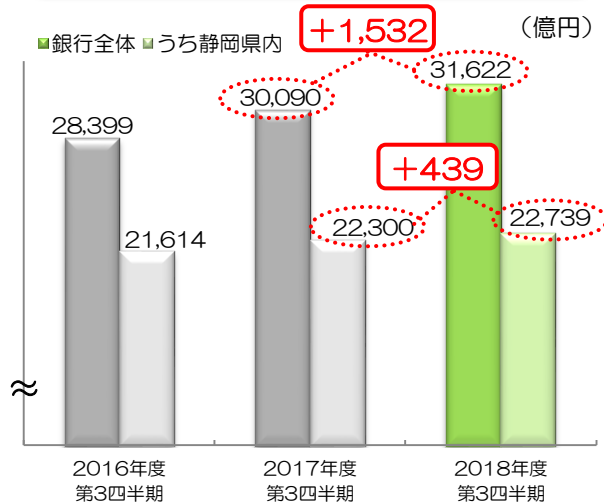
	平残	前年同期比	年率
総貸出金	8兆2,919億円	+2,832億円	+3.5%
中小企業向け貸出金	3兆2,884億円	+1,580億円	+5.0%
個人向け貸出金	3兆1,622億円	+1,532億円	+5.0%
大・中堅企業向け貸出金	1兆4,732億円	△124億円	△0.8%
外貨建貸出金	5,575億円	△575億円	△9.3%

残高要因 △520億円
為替要因 △ 55億円

うち中小企業向け貸出金残高（平残）の推移

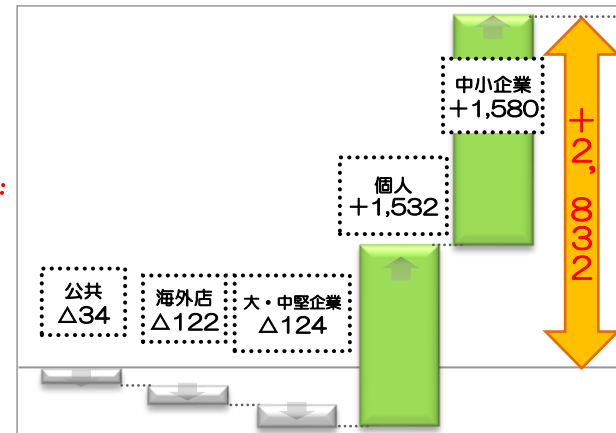


うち個人向け貸出金残高（平残）の推移



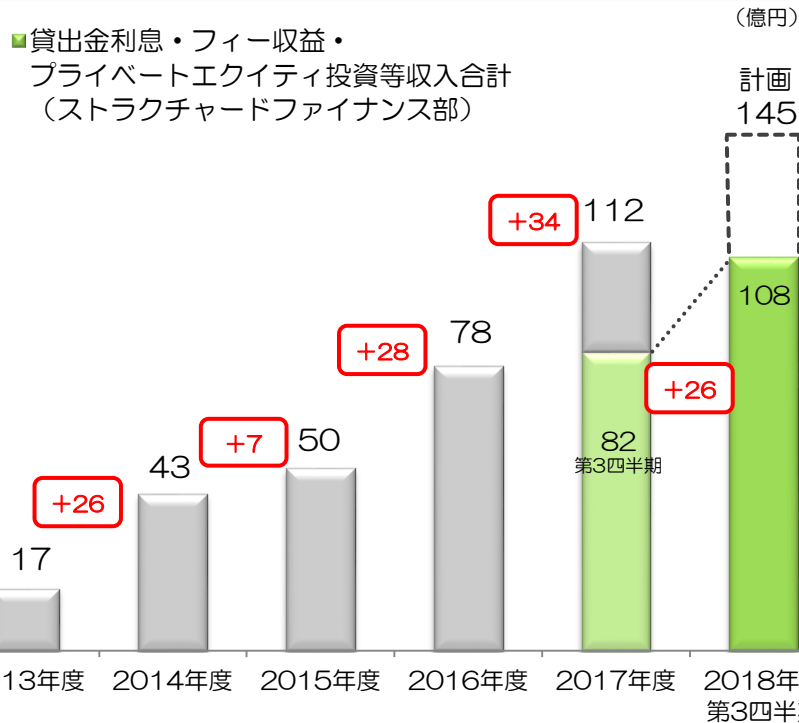
貸出金残高（平残）増減額の内訳

【貸出金増減額内訳（前年同期比）】（億円）



ストラクチャードファイナンス

ストラクチャードファイナンス 収入推移



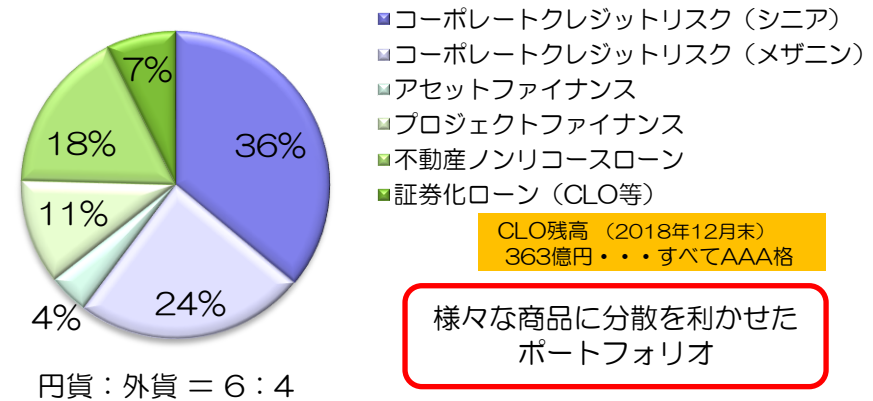
プライベートエクイティ投資 (PE) 等への取り組み

(億円)

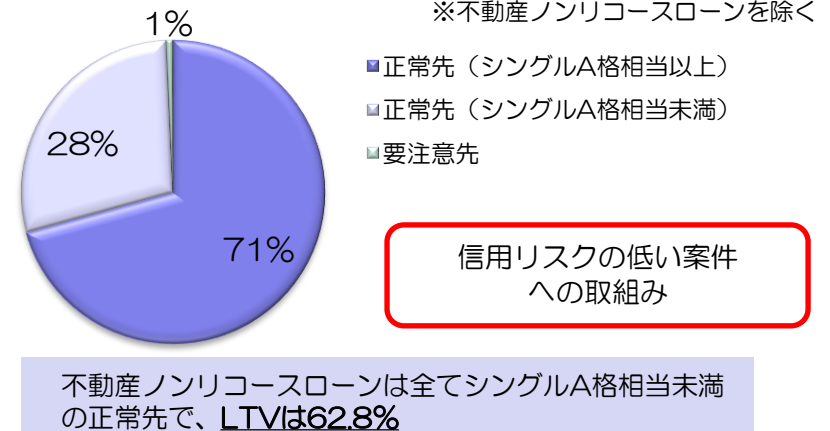
	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度3Q
PE出資約束額	140	160	261	367	473	541
PE出資残高	16	28	74	129	182	197
私募リート出資残高	98	130	159	202	253	283
収益額合計	7	23	4	10	16	10

毎年度継続して投資を行い、分散の効いたポートフォリオを目指している
⇒ Jカーブを超える案件が増加すれば安定的な収益獲得につながる

融資案件 商品別残高割合 (2018年12月単月平残5,380億円)



融資案件 信用格付の状況 (2018年12月末)

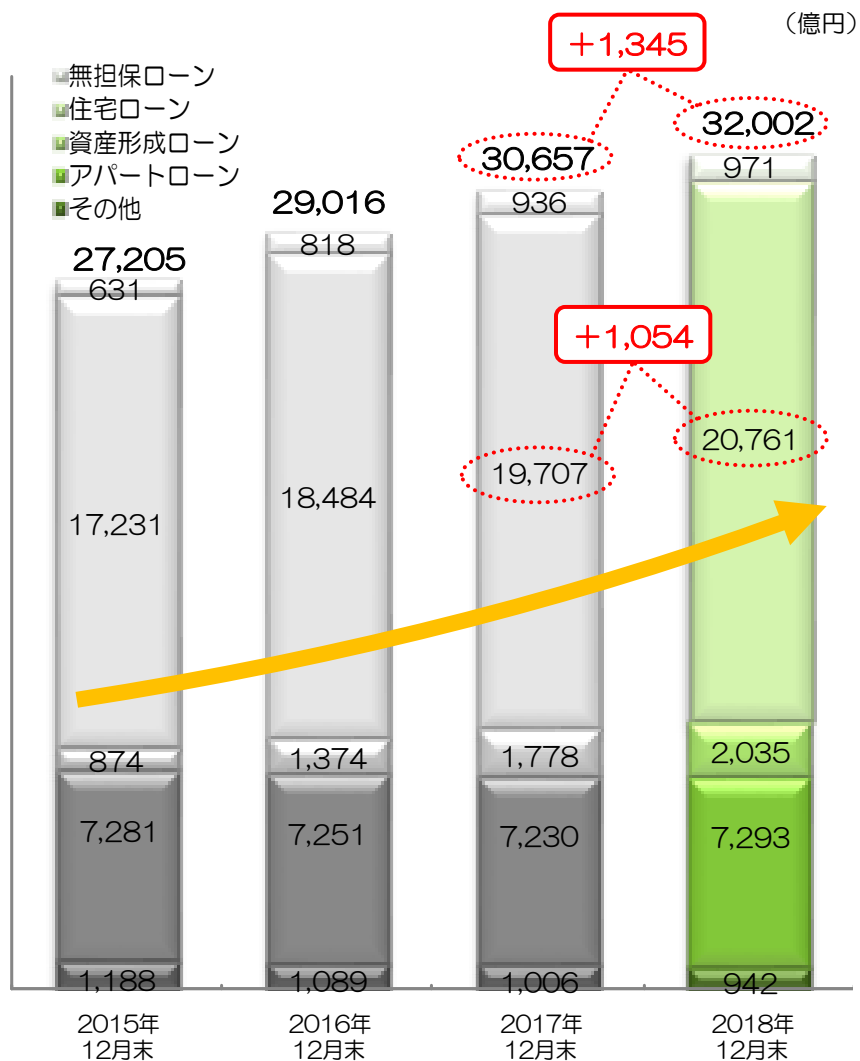


リスクリターンの状況		2018年12月末
リスク資本 使用額	ストラクチャードファイナンス部 (銀行全体のリスク資本使用額に占める割合)	375億円 (11.1%)
リスクリターン (リスク調整後収益÷リスク資本使用額)		39.5%

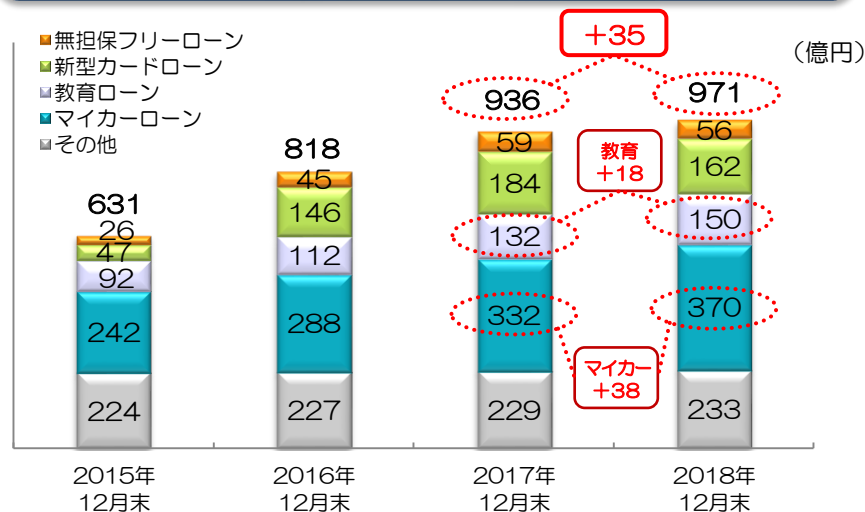
消費者ローン①

- 消費者ローン未残は、住宅ローンを中心に増加基調を維持し、前年同期末比+1,345億円増加

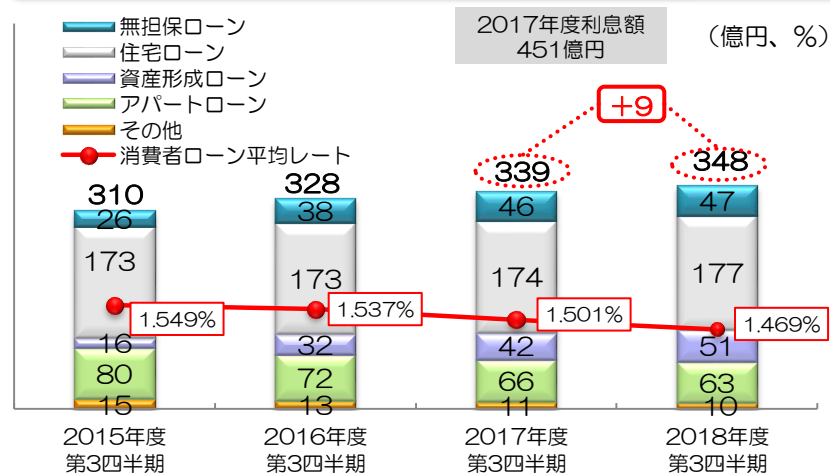
消費者ローン未残推移



無担保ローン未残推移



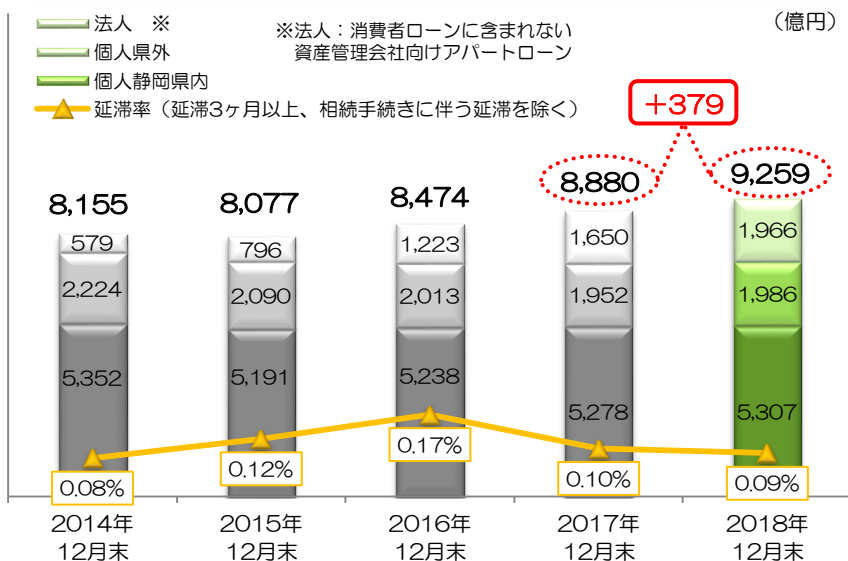
消費者ローン利息額およびレートの推移



消費者ローン② ～アパートローン、資産形成ローン

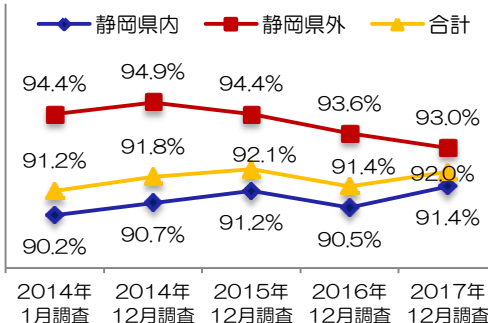
- アパートローン（法人含む）ならびに資産形成ローンは、従来から事業リスクを捉えた適切な審査を実施しており、健全なポートフォリオを形成

アパートローン末残・延滞率の推移



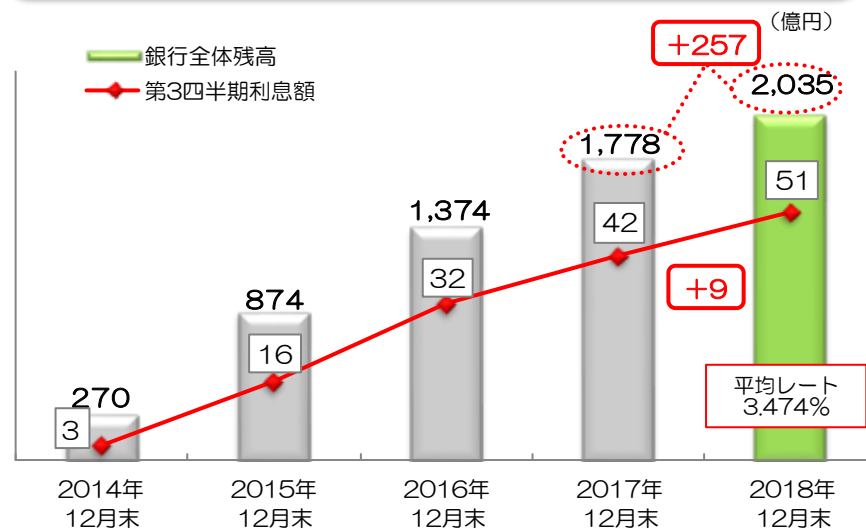
アパートローン案件は
低い延滞率、
高い入居率を維持

【賃貸用不動産入居率調査】



《参考》空室率統計データ
総務省「住宅・土地調査統計」
（2013年）
静岡県：24.8%
東京都：16.2%
神奈川県：17.3%
全国平均：18.9%

資産形成ローン末残推移



- ◆ **アパートローン：**
既に土地などの不動産を保有している方の資産活用のお手伝いをする商品
- ◆ **資産形成ローン：**
所得水準が高く、これから資産形成を行っていく方をサポートする商品

アパートローン、資産形成ローンともに、「借り手の返済能力」に加え、空室リスクや賃貸価格の低下リスク等を勘案した「賃貸物件自体の収益性」を含めた事業リスクを重視した審査体制

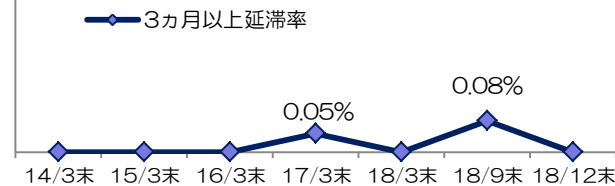
消費者ローン③ ～資産形成ローン

取り組みスタンス

厳格な取り上げ体制 + 物件自体の収益性（事業リスク）重視の審査

- 取り上げ可能拠点を限定し、また専門研修を受講した行員のみ案件対応が可能
- 金融資産等のエビデンスの厳格な原本確認実施（本人から直接確認）
- 入居率、借入金利等に所定のストレスをかけたシミュレーションに基づき審査（サブリースの有無は参考情報にとどめ、これに依存した審査は行わない）
- 担保評価は、外部業者による査定額（営業部門から独立した客観評価）を採用

信用リスクを低位コントロール



取り上げた案件の状況

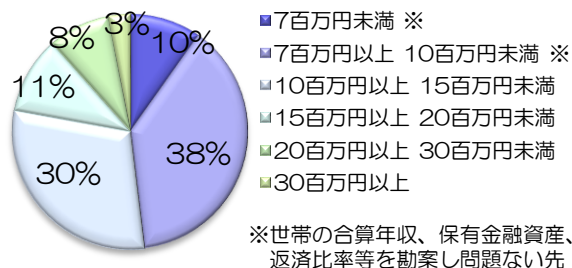
（資産形成サポート部が2018年4月～12月に実行した案件データ）

借入人の属性は高く信用リスクは低い

借入人の年収

（案件取り上げ時）

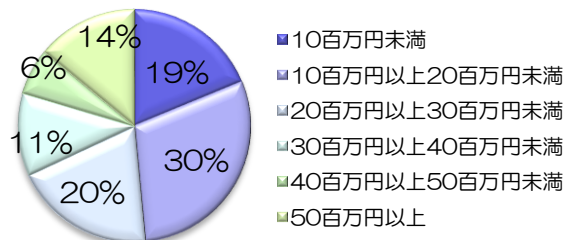
全体の平均年収13百万円



借入人の保有金融資産

（案件取り上げ時）

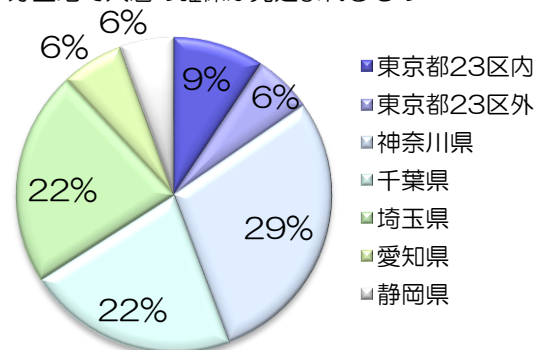
全体の平均保有金融資産34百万円



安定的な入居率確保が可能な物件

物件所在地分布

首都圏が大半で、駅や主要幹線通り近く等、好立地で入居の確保が見込まれるもの

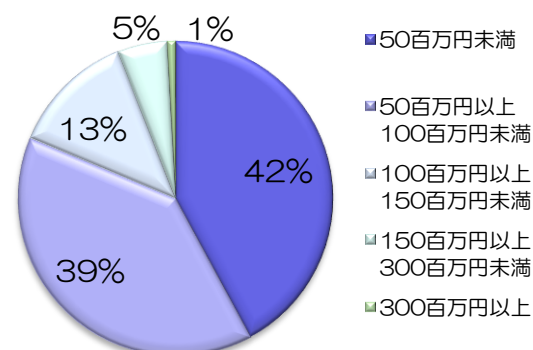


案件の持ち込みは特定の不動産業者への偏りなし

小口分散の効いたポートフォリオ

実行金額の状況

全体の平均実行金額67百万円



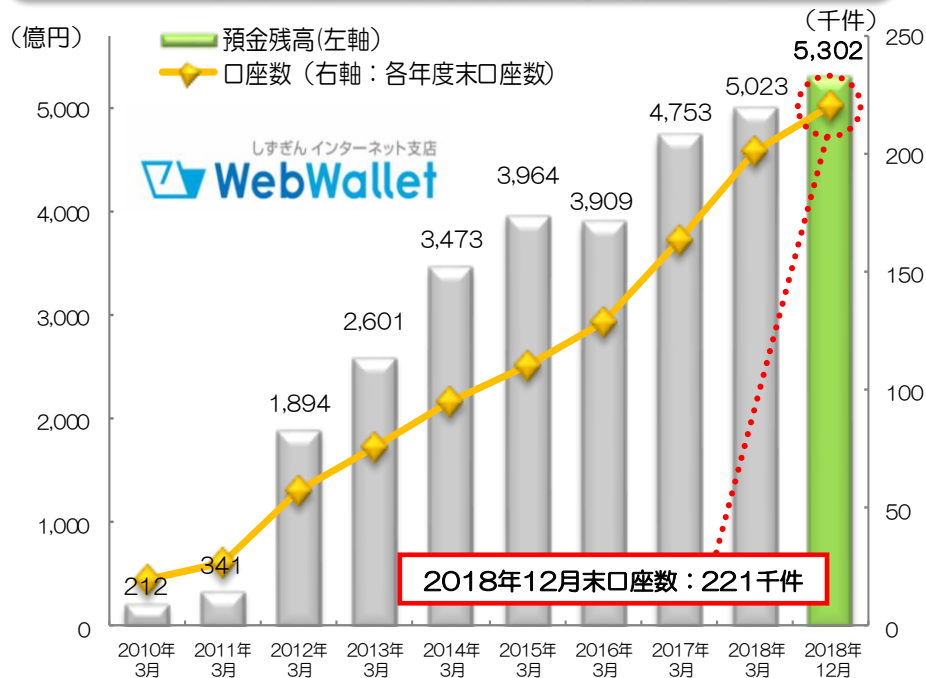
50百万円未満の案件が約4割、1億円未満では8割以上と小口分散が効いたポートフォリオ

- 資産形成サポート部では、お客さまを対象とした各種セミナーを開催し、**不動産投資以外の分野においても資産形成を支援**
- 中長期的な視野でお取引を拡大させていく方針

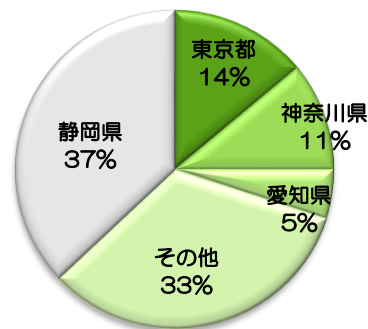
インターネット支店

- インターネット支店は預金残高が5,000億円を超え、安定した資金調達チャネルに成長
- 第13次中計のネーションワイド戦略の基盤としての地域を超えた取引拡大、将来の顧客基盤となる若年層取引拡大を推進

預金口座数および預金残高の推移

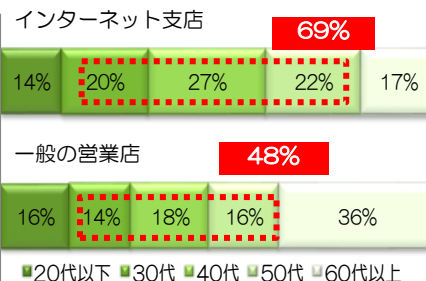


都道府県別の顧客分布と年齢構成 (2018年12月末)



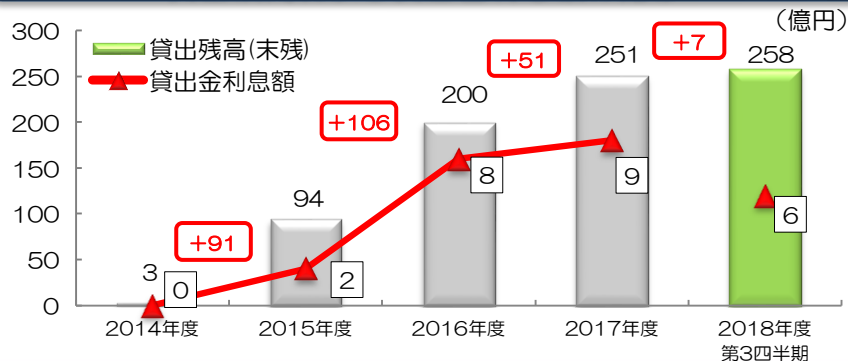
地域に捉われず幅広く預金を集められる調達チャネルに成長

静岡県外：63%
(2010年3月末：16%)



30～50代の資産形成層の利用割合が大きい
⇒インターネット支店を通じて、ライフプランニングに応じた金融サービス提供の幅が広がっている

貸出残高および貸出金利息額の推移



インターネット支店で提供している商品ラインアップ

貸出 (申し込みから契約まで来店不要)

無担保ローン	目的型ローンやカードローン
有担保ローン	住宅ローンやフリーローン

資産運用商品 (インターネット支店専用商品)

定期預金	円貨や外貨の定期預金や積立預金
投資信託	一括型や積立型の投資信託



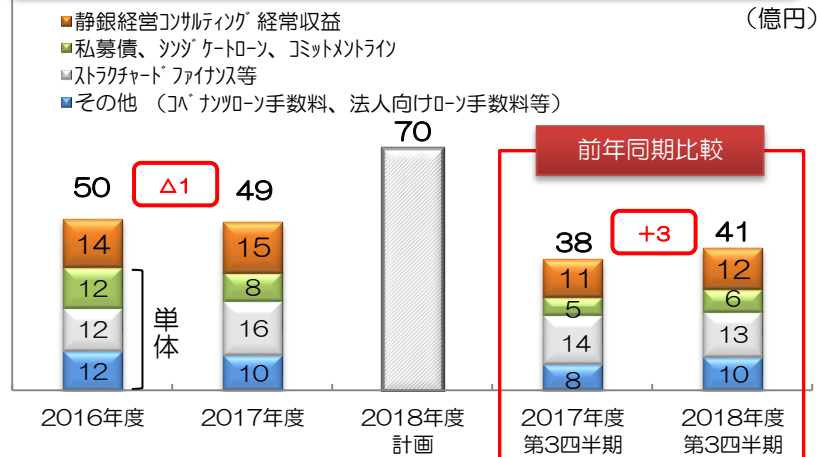
手数料ビジネス

- 銀行単体の役務取引等利益は前年同期比横ばい、静銀経営コンサルティングと静銀ティーエム証券を合わせた3社合算役務取引等利益（定義：下表）は同△15億円減少
- 法人関連手数料を中心とした単体の収益力強化に加え、グループ会社と連携したソリューション営業の提供による連結ベースの収益力強化に取組む

3社合算役務取引等利益

(億円)	2017年度 第3四半期	2018年度 第3四半期	前年同期比
①役務取引等利益（銀行単体）	118	118	△0
役務取引等収益	218	222	+4
役務取引等費用（△）	100	104	+4
②静銀経営コンサルティング 経常収益	11	12	+1
③静銀ティーエム証券 経常収益	65	49	△16
3社合算役務取引等利益 （①+②+③）	194	179	△15

法人関連手数料収益（グループ会社含む）



静銀経営コンサルティング(株)

- 中小企業分野のM&A・事業承継コンサルティングで安定した実績を計上
- 第13次中計ではM&A・事業承継分野を更に拡大させる

[]内は成約件数

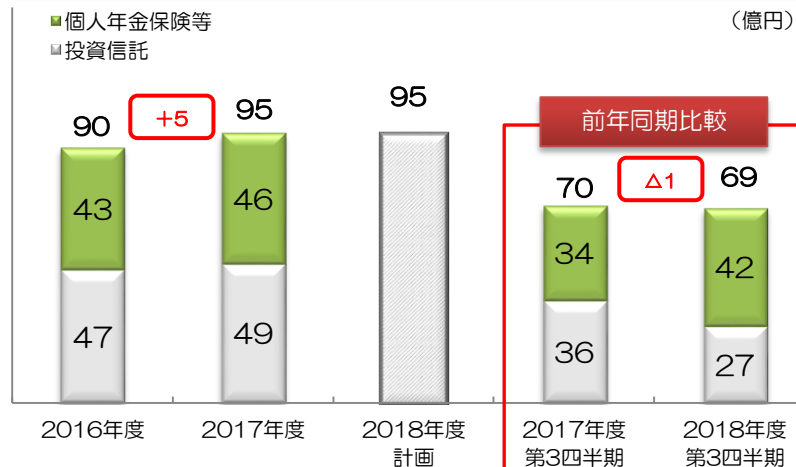
(億円)	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度 3Q
経常収益	13.5	14.0	14.9	12.3
うち M&A	2.9 [24件]	3.3 [23件]	3.9 [28件]	3.6 [19件]
うち 事業承継	1.0 [56件]	1.1 [40件]	1.3 [51件]	1.2 [47件]
決済サービス	8.0	8.3	8.5	6.4

静銀ティーエム証券(株)

- 地銀証券子会社の中で経常収益・経常利益ともに第1位（2017年度）
- 投資信託および債券の販売を通じて、グループ会社収益を牽引している

(億円)	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度 3Q
経常収益	86.9	77.3	85.0	49.5
うち 投信関連	54.8	44.7	46.9	25.5
投信販売額	1,362	1,140	1,215	621
債券販売額	827	967	1,433	821

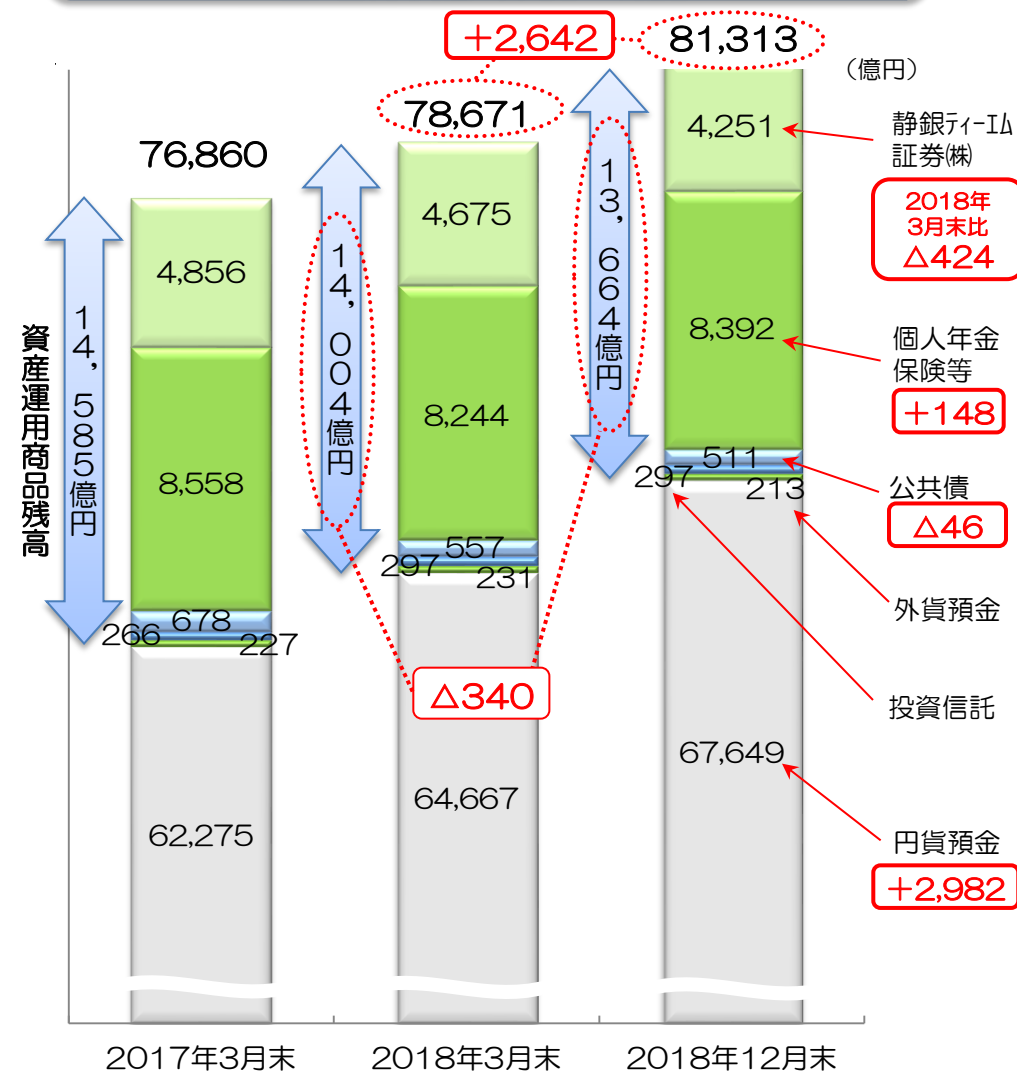
預り資産手数料収益（銀行・静銀ティーエム証券合計）



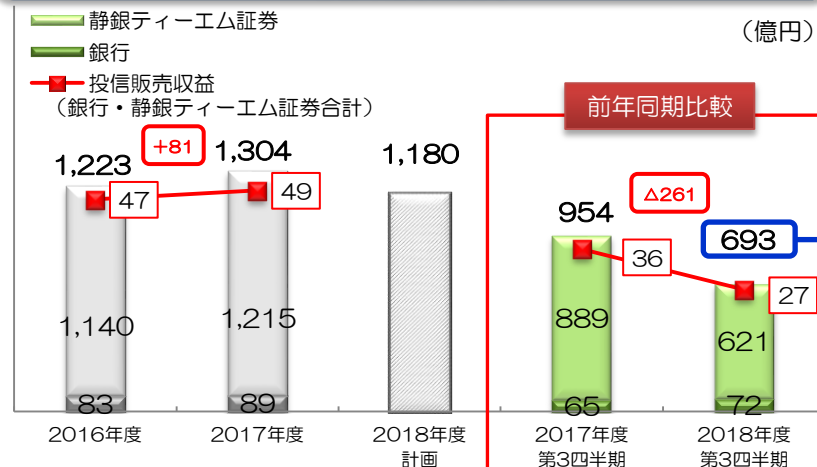
預り資産

- 2018年12月末の個人預り資産残高は、個人年金保険等および円貨預金増加により2018年3月末比+2,642億円
- 投資信託販売額は前年同期比△261億円減少、保険商品販売額は同+194億円増加

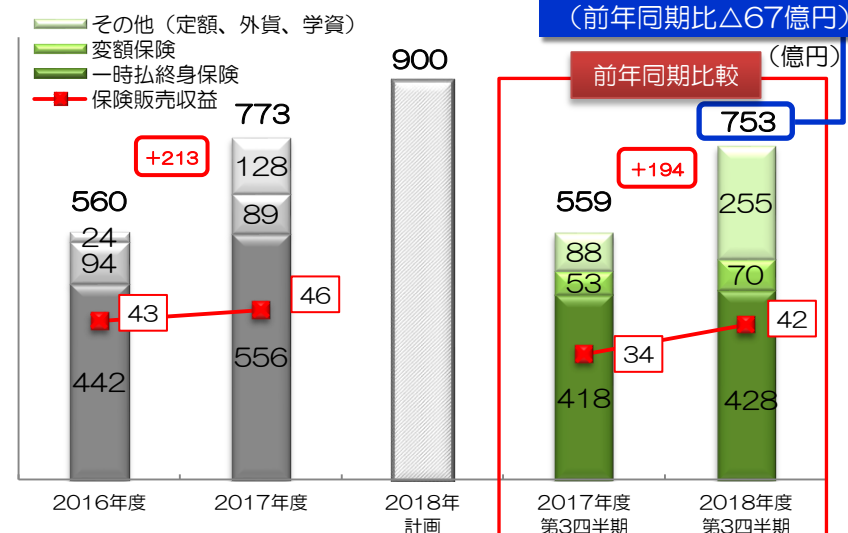
個人預り資産（末残）の推移



投資信託販売



保険商品販売

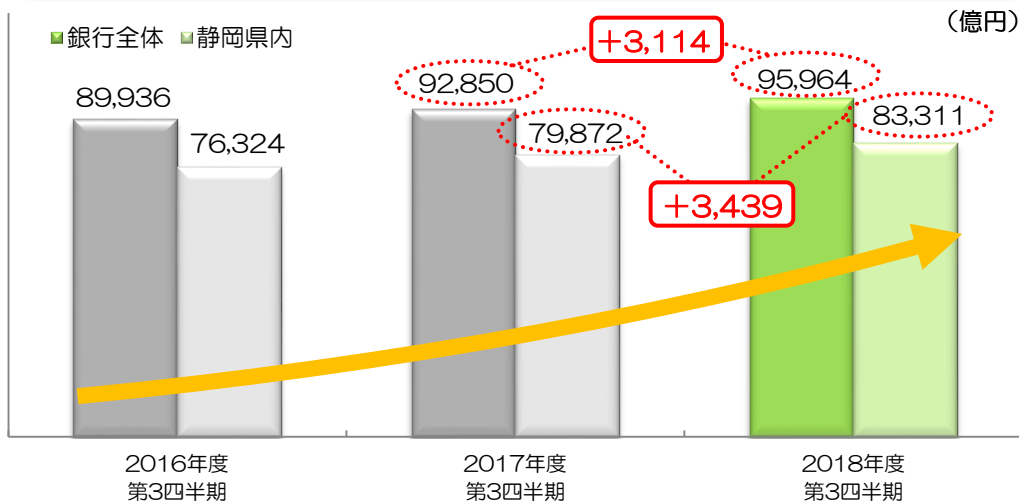


投資信託・保険販売額合計
1,446億円
(前年同期比 $\Delta 67$ 億円)

預金

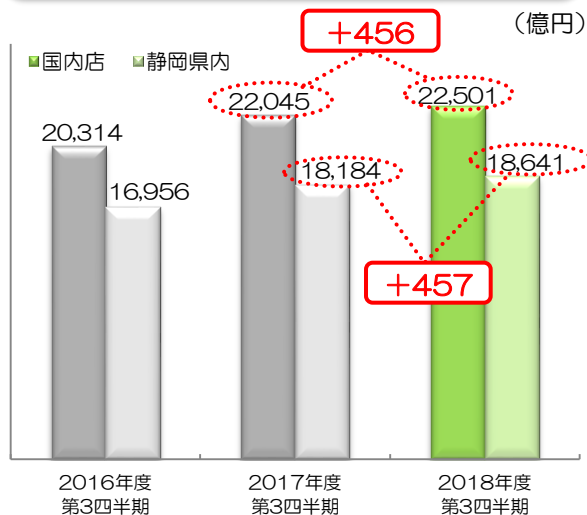
- 預金残高（平残）は、個人預金を中心に増加し、前年同期比+3,114億円、年率+3.3%

預金残高（平残）の推移

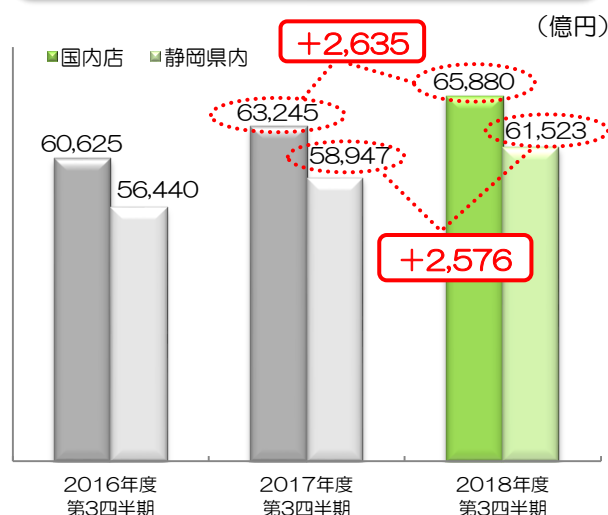


	平残	前年同期比	年率
総預金	9兆5,964億円	+3,114億円	+3.3%
静岡県内預金	8兆3,311億円	+3,439億円	+4.3%
法人預金	2兆2,501億円	+456億円	+2.0%
個人預金	6兆5,880億円	+2,635億円	+4.1%
うち イノネット支店	5,065億円	+399億円	+8.5%
NCD	995億円	△740億円	△42.6%

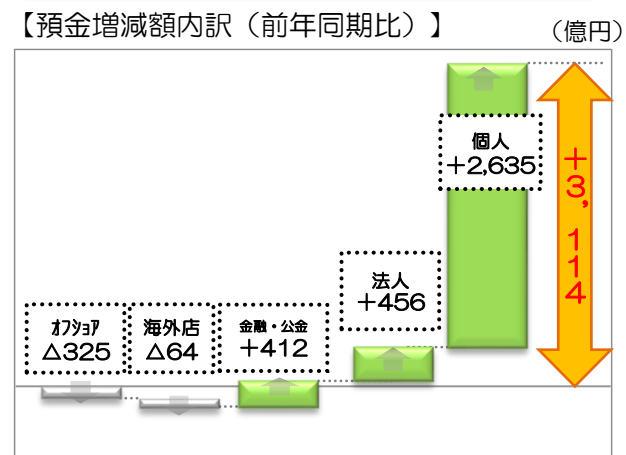
法人預金残高（平残）の推移



個人預金残高（平残）の推移



預金残高（平残）増減額の内訳



有価証券

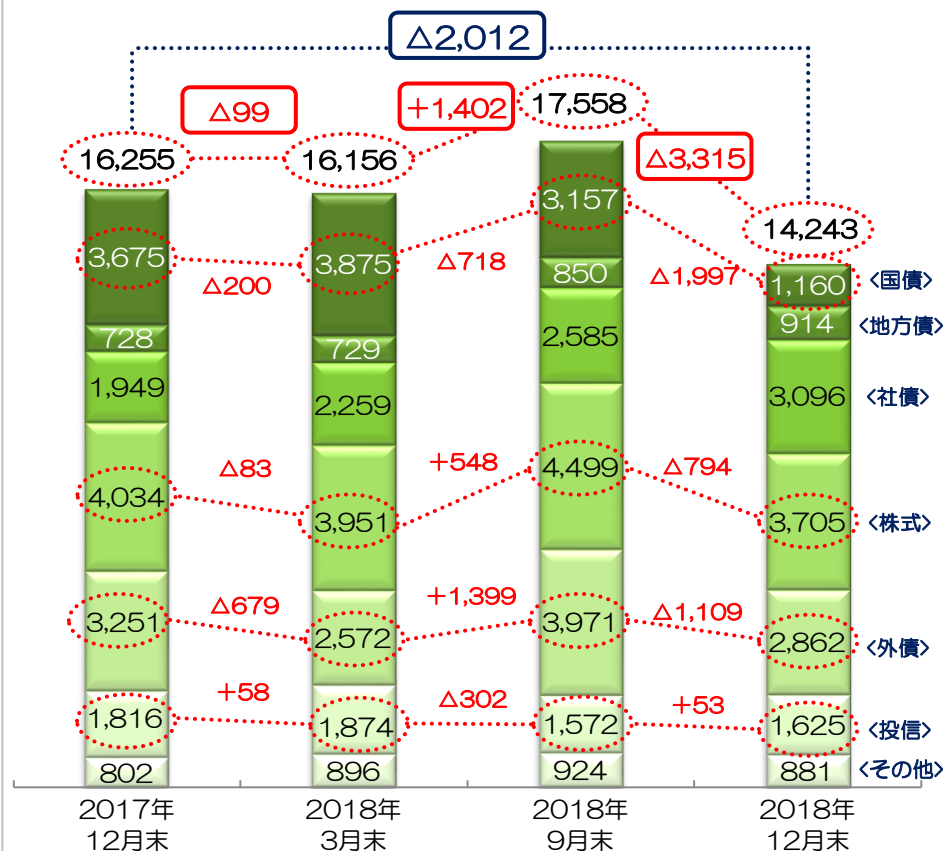
- 金利動向を踏まえ2018年第3四半期に円債・外債の残高を減少させたことを主因に、2018年12月末の有価証券残高は前年同月末比△2,012億円減少

有価証券の状況

〔平均残存期間〕

	2017年12月末	2018年3月末	2018年9月末	2018年12月末
円債	5.45年	5.42年	5.72年	5.49年
外債	5.15年	5.07年	5.25年	4.59年

(億円)



有価証券関係損益

(億円)	2017年度 第3四半期	2018年度 第3四半期	前年同期比
有価証券利息配当金	187	257	+70
うち投資信託収益	62	42	△20
国債等債券関係損益	3	△30	△33
うち売却益	11	22	+11
〃 売却損 (△)	8	52	+44
ヘッジ取引損益	3	8	+5
株式等関係損益	89	69	△20
うち売却益	89	70	△19

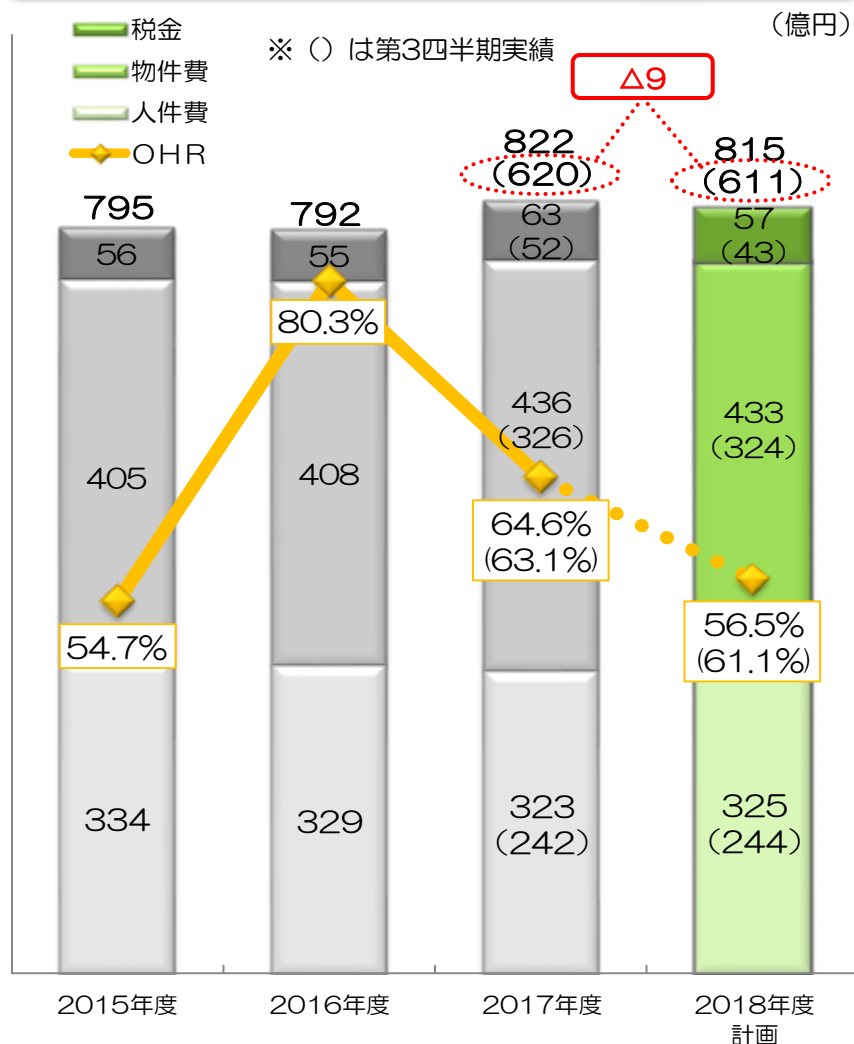
有価証券評価損益の推移

(億円)	2017年 12月末	2018年 3月末	2018年 9月末	2018年 12月末	2019年 1月末
有価証券評価損益	+3,004	+2,725	+3,198	+2,329	+2,514
株式	+2,880	+2,654	+3,131	+2,344	+2,475
債券	+51	+52	+27	+55	+48
その他	+73	+19	+40	△70	△9
うち外債	△3	△6	△23	+8	+19
うち投信	+71	+18	+52	△88	△38

経費

- 2018年度第3四半期の経費は611億円（前年同期比△9億円）、OHRは61.1%（同△2.0ポイント）
- 第13次中期経営計画では、これまで通りOHR55%を目安にコントロールしていく

経費およびOHRの推移



経費の主な増減要因

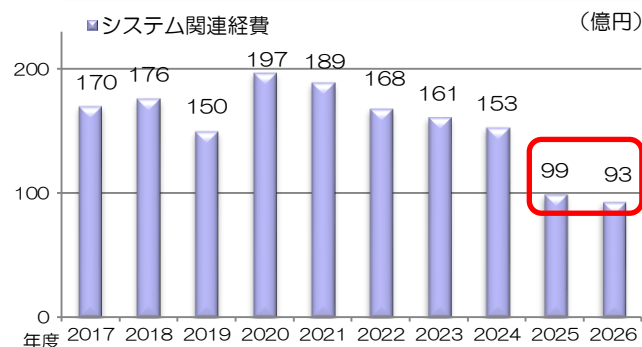
増減額	主な増減
税金 △9億円	消費税△8億円
物件費 △2億円	預金保険料△1億円 減価償却費△4億円
人件費 +2億円	健康保険料+2億円
合計 △9億円	システム関連物件費 +3億円

当初経費計画との比較

	2017年度	2018年度
当初（中計）	850億円	845億円
実績／計画	822億円	815億円

経費削減への取組みが奏功し、第13次中期経営計画の計画値を下回る水準へ
⇒ チャンネル・業務プロセスの改革により経費構造を変化させ、更なる削減を目指す

システム関連経費の推移予想



次世代システムへの投資により、一時的に償却負担が増加するが、経費削減効果も含めて将来は100億円を下回る水準へ引下げ

※2020年5月稼働を前提とした予想値

次世代システム

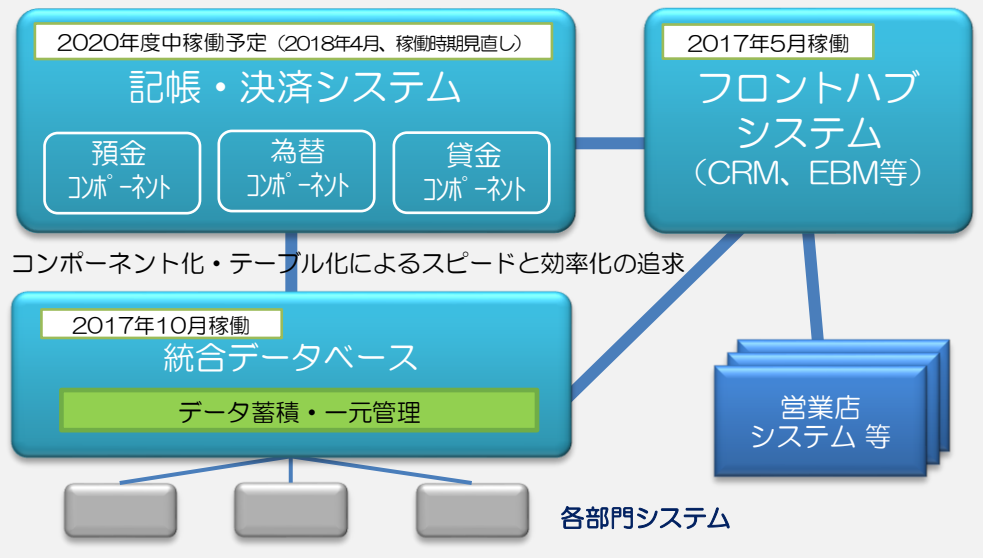
- 記帳・決済システムは2019年1月稼働予定であったが、全銀システム稼働時間延長等の各種制度対応があり、安定稼働に万全を期す観点から、十分な検証時間を確保するため稼働時期見直し ⇒ 現段階では2020年度中の稼働目標
- 現行システムのハードウェアは2017年5月に更新済みで、安定稼働ならびに第13次中期経営計画の戦略面への影響なし

オープン系システム

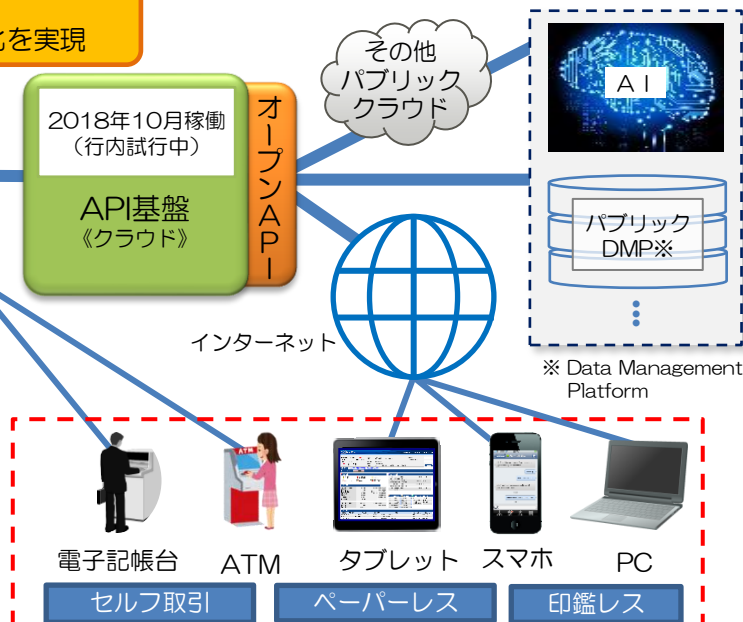
メインフレームシステム

次世代システム

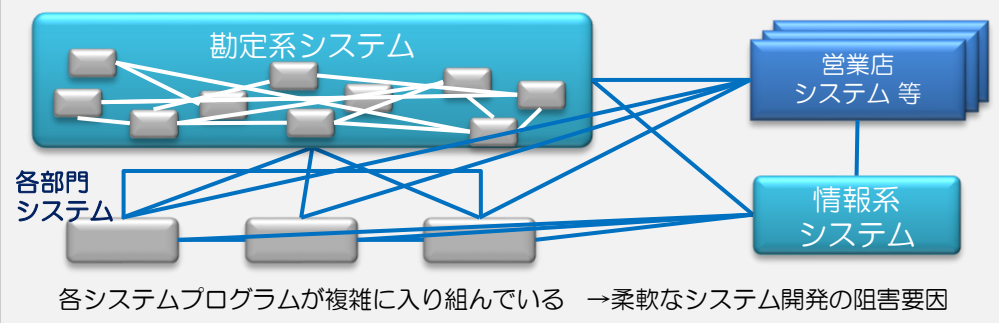
オープン系システムへ変更し、システム構成をシンプル化
⇒ 環境変化への対応スピード向上やコスト削減・効率化を実現



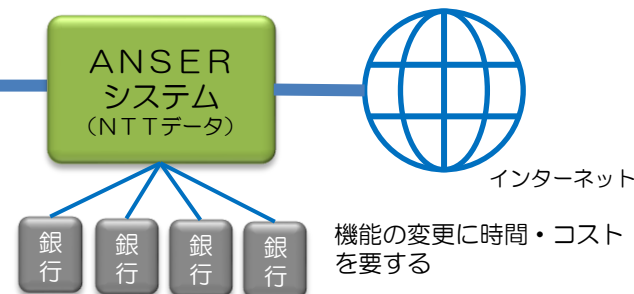
外部テクノロジーの活用



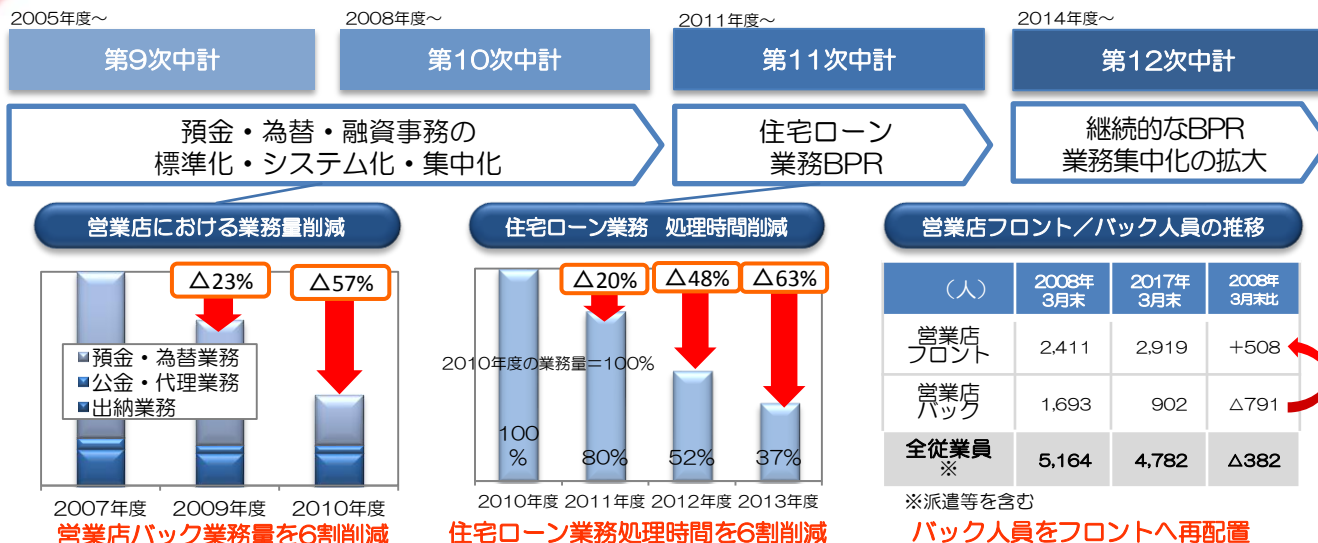
現行システム



あらゆる端末を通じ、すべての取引を「いつでも」「ロケーションフリー」でクローニング可能に



業務プロセス改革への取組み



2017年度～
第13次中計～第14次中計

業務プロセス改革

- 抜本的BPR等による店舗の低コスト運営
- 営業体制改革
- 働き方改革

更なる生産性向上

営業店の5レス化

ペーパーレス化 印鑑レス化

現金・現物レス化

窓口端末レス化

カウンターレス化

効果

- 店舗の軽量化、ATMネットワークの最適化、他金融機関との共同店舗展開の実現
- お客様の利便性向上
- 行員は相談業務に注力

RPAの活用

- 2018年8月、ロボットの一元開発体制を整備
- 導入後、2ヵ月で10業務を自動化
⇒ 90%（年間2,400時間）業務量削減

今後の展開

対象業務の拡大

抜本的BPRと連携

生産性向上・
業務効率化の加速

ヒューマンエラー
の削減

捻出された人員をフロントへ再配置
〈参考〉集中部署の現在の在籍者数：約1,000名
→ 抜本的BPR・RPA活用により
フロントシフトが可能

営業体制改革

営業エリア内で店舗機能や人員を集約

店舗運営の効率化・ローコスト化
担当者間の専門知識・ノウハウ共有

店舗網を縮小することなく
ソリューション営業の強化や
きめ細かい金融サービス提供を実現

お客様の利便性や満足度の
さらなる向上

- 2018年4月、2つの営業エリアで試行開始
- 7月に3つの営業エリアを追加
- 2019年度は新たに13営業エリアで導入予定

与信関係費用

- 2018年度第3四半期 与信関係費用20億円（前年同期比+81億円）、同比率0.03%

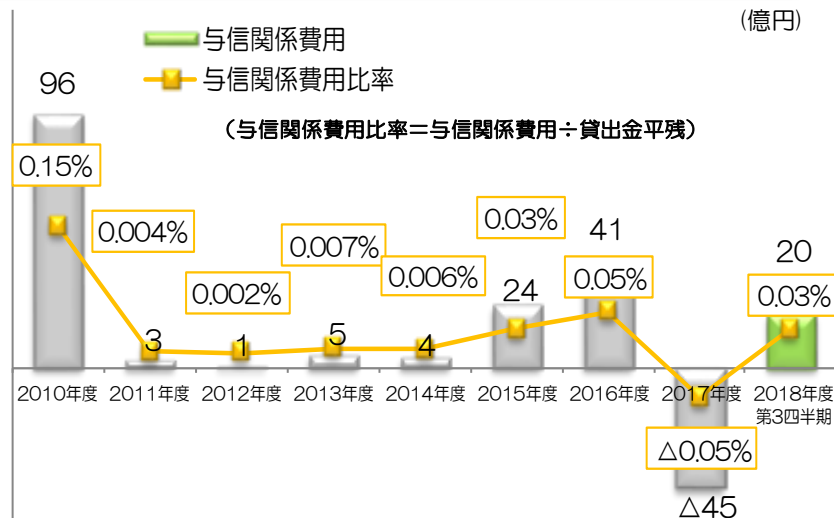
与信関係費用の内訳

(億円)	2017年度 第3四半期	2018年度 第3四半期	前年同期比
一般貸倒引当金繰入額①	[△94] -	△9	[+85]△9
個別貸倒引当金繰入額②	[31] -	27	[△4]+27
その他不良債権処理額③※1	2	2	△0
貸倒引当金戻入益④※2	63	-	△63
与信関係費用（①+②+③-④）	△61	20	+81

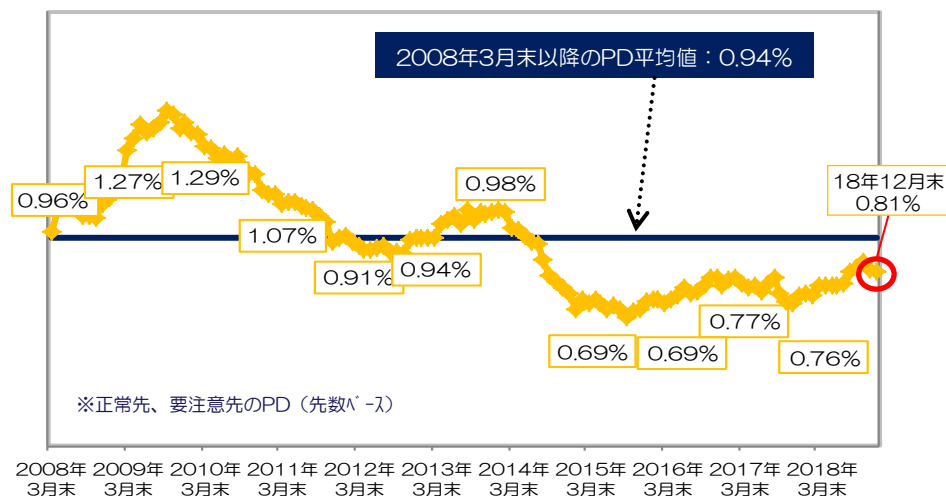
※1 信用保証協会負担金、偶発損失引当金繰入額、貸出債権等売却損などを含む

※2 貸倒引当金戻入益は一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金繰入額をネットtingしたもの
[]内の数字はネットting前

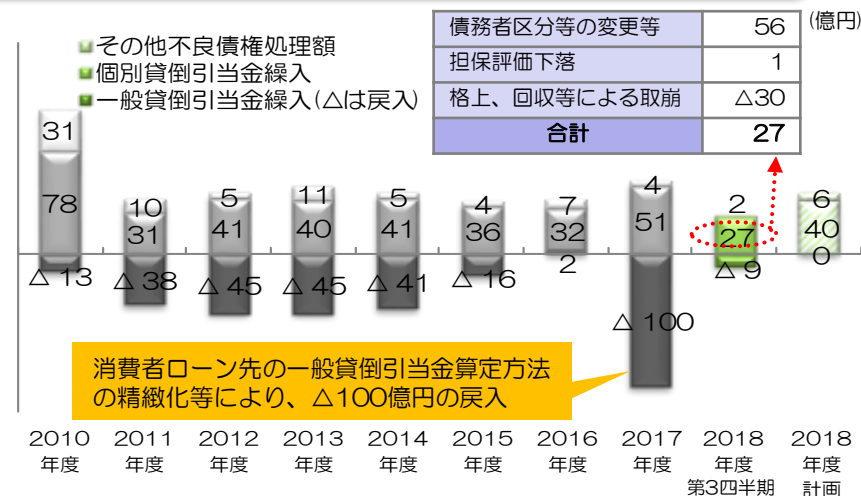
与信関係費用・与信関係費用比率の推移



デフォルト確率 (PD) の推移



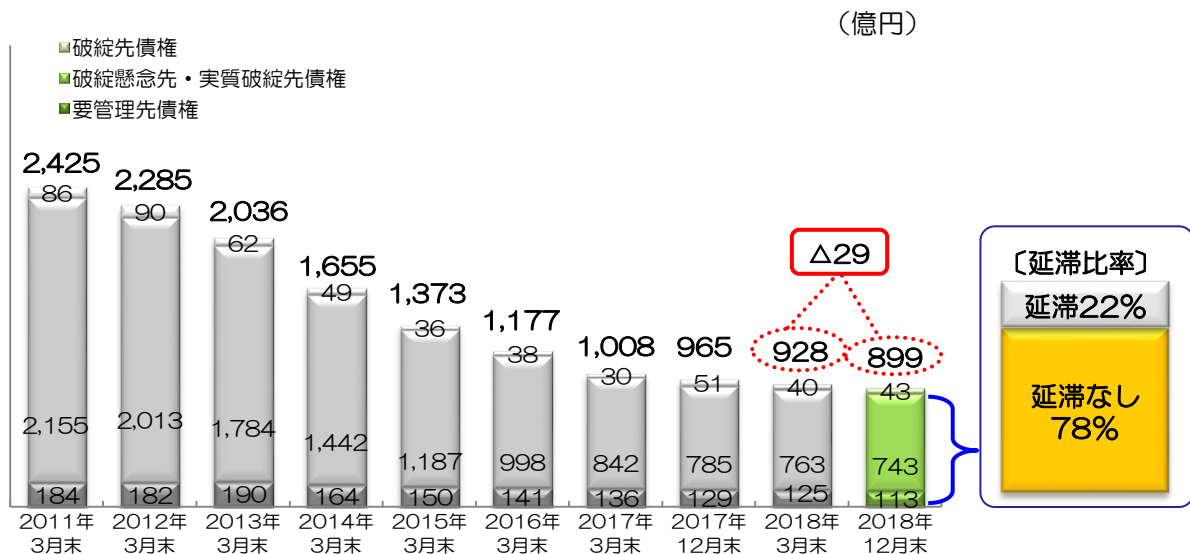
引当金繰入額およびその他不良債権処理額の推移



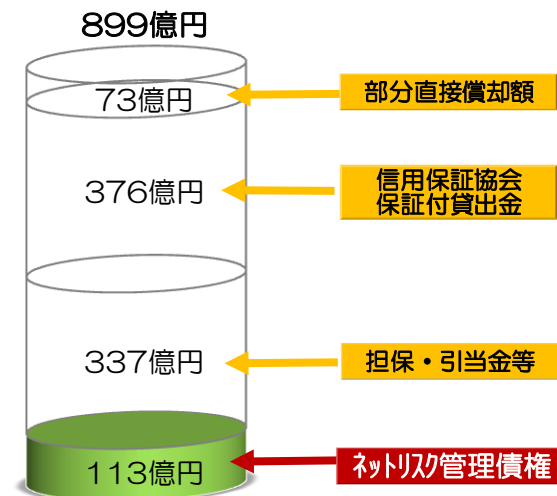
リスク管理債権

- リスク管理債権は、リーマン・ショック後のピーク残高2,425億円から順調に減少し、2018年12月末は899億円（同比率1.05%）と初めて900億円を下回った
- ネットリスク管理債権113億円（同比率0.13%）と資産の健全性を維持

リスク管理債権の推移



ネットリスク管理債権



不良債権のオフバランス化実績

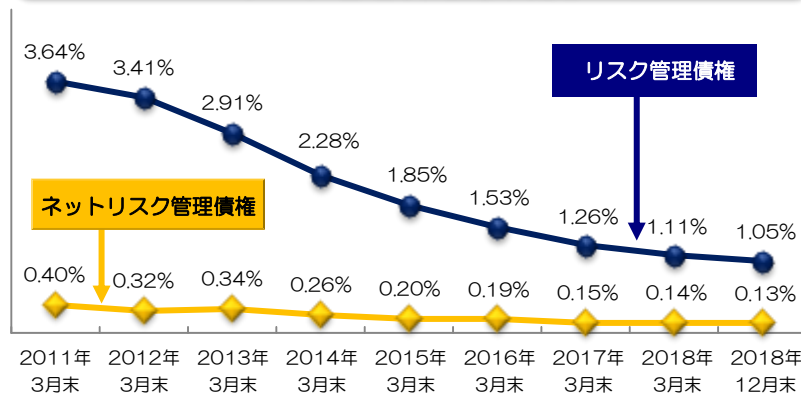
(億円)	2017年度	2018年度 第3四半期
新規発生	+252	+195
オフバランス化 (うち破綻懸念先以下)	△332 (△297)	△224 (△200)
リスク管理債権	928	899

△29

〔200億円の内訳〕
(億円)

本人弁済 預金相殺	△27
担保処分 代位弁済	△102
格上	△54
債権売却	△15
直接償却	△2

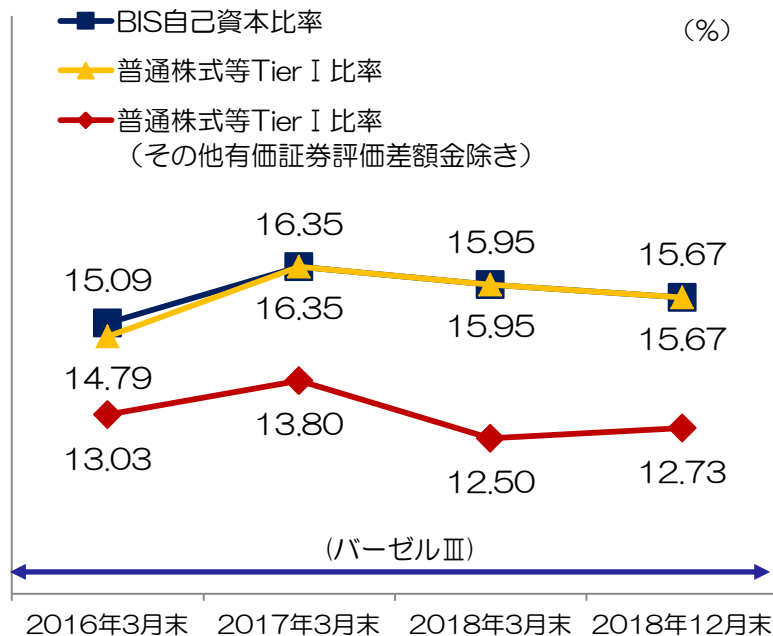
リスク管理債権比率推移



自己資本比率

- 2018年12月末の BIS自己資本比率および普通株式等Tier I 比率はともに15.67%となり、2018年3月末比△0.28ポイントと若干の低下（その他有価証券評価差額金除きの普通株式等Tier I 比率：12.73%（2018年3月末比+0.23ポイント））

BIS自己資本比率（連結ベース）



銀行勘定の金利リスク（IRRBB）（連結ベース、2018年12月末）

- 重要性テスト結果：△EVE（Economic Value of Equity）
（銀行勘定の金利リスクのうち、金利ショックに対する経済的価値の減少額）

経済的価値減少額	Tier I	重要性テスト結果（※）
860億円	8,889億円	9.6% ≤ 15%

※金融庁監督指針により△EVEがTier I 資本の15%以下であることが求められている

- ΔNII（Net Interest Income）：66億円
（銀行勘定の金利リスクのうち、金利ショックに対する金利収益の減少額）

自己資本およびリスク・アセット等の推移（連結ベース）

	2017年 3月末	2018年 3月末	2018年 12月末	2018年 3月末比
【バーゼルⅢ】				
自 己 資 本 ※	8,508	8,979	8,889	△90
普通株式等Tier I	8,508	8,979	8,889	△90
その他有価証券評価差額金除き	7,183	7,036	7,220	+184
その他Tier I	0	0	0	±0
Tier II	0	0	0	±0
リ ス ク ・ ア セ ッ ト	52,028	56,269	56,702	+433
信用リスク・アセットの額	48,955	53,195	53,582	+387
マーケット・リスク相当額に係る額	152	127	157	+30
オペレーショナル・リスク相当額に係る額	2,921	2,947	2,963	+16

※ 自己資本には、優先株式、劣後債等を含まない

【他のバーゼルⅢ関連指標】

- ①連結流動性力バレッジ比率
 - ・2018年12月末時点 : 156.5%（規制水準90%以上）
 - ・2018年度第3四半期（日次平均） : 147.5%
- ②連結レバレッジ比率（2018年12月末） : 7.45%（試行期間3%以上を目安）

株主還元① ～利益配分の状況

- 2018年度の年間配当予想額は22円（前年度比＋1円増配）、2018年11月～12月に自己株式取得を実施（取得期間：11月9日～12月10日、取得株式総数：10百万株、取得価額総額：10,069百万円）
- 第13次中期経営計画における株主還元目標「中長期的に株主還元率50%程度」の達成を目指す

配当額の推移

第13次中計

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度予想
一株当たり年間配当額	20.00円 (10.00円)	20.00円 (10.00円)	21.00円 (10.00円)	22.00円 (11.00円)

株主への利益配分の状況

()は中間配当額

(億円)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度 予想
配当額 ①	123	122	125	130
自己株式取得額 ② (取得株数：百万株)	70 (5)	85 (10)	97 (10)	101 (10)
株主還元額 ③＝①＋②	193	207	222	231
単体	当期純利益 ④	440	244	434
	配当性向 ①/④×100	27.91%	49.83%	28.74%
	株主還元率 ③/④×100	43.82%	84.60%	51.16%
連結	親会社株主に帰属する 当期純利益 ⑤	479	293	501
	配当性向 ①/⑤×100	25.62%	41.58%	24.90%
	株主還元率 ③/⑤×100	40.23%	70.60%	44.32%

2008～2017年度
実績（10年間）

1,021（累計）
1,010（累計）
2,031（累計）
3,530（累計）
28.91%（平均）
57.52%（平均）
4,001（累計）
25.51%（平均）
50.75%（平均）

【参考】

連結ROE（短信ベース）	5.18%	3.15%	5.21%	—
--------------	-------	-------	-------	---

5年平均(加重平均)

4.98%

株主還元② ～自己株式取得、EPS・BPS

- 1997年度以降、継続的に自己株式を取得し、累計取得株数は226百万株
- 2018年度は5月31日に30百万株の自己株式消却を完了。加えて、11月～12月に10百万株の自己株式取得を実施

過去の自己株式取得実績

	取得株式 (千株)	取得金額 (百万円)	消却株数 (千株)	消却金額 (百万円)
1997～2015年度（累計）	195,811	186,873	140,404	128,892
2016年度	10,000	8,496	20,000	20,578
2017年度	10,000	9,736	—	—
2018年度	10,000	10,069	30,000	30,530
累計	225,811	215,175	190,404	180,000

2018年5月、
30,000千株、
30,530百万円の
消却を実施



消却後
発行済株式数：615,129千株
(自己株式含む)
自己株式数：21,225千株



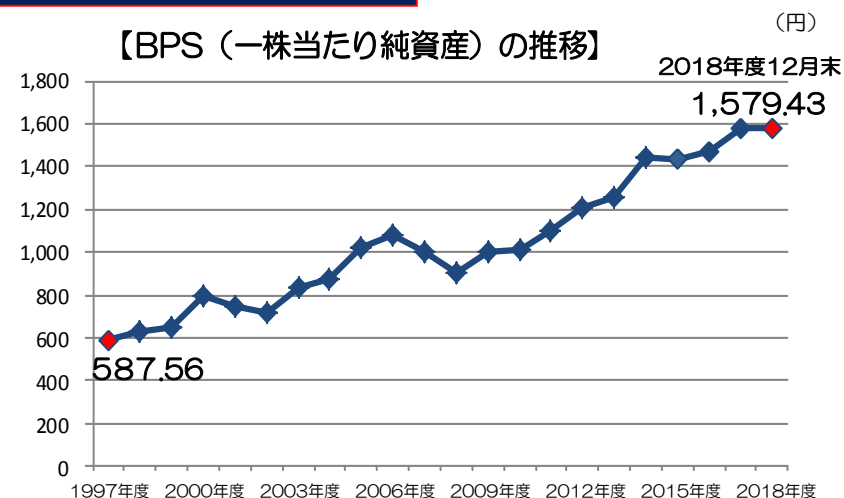
2018年11月～12月、
10,000千株の自己株式
取得を実施

1997年3月末における発行済株式数の28%を取得

【EPS（一株当たり純利益）の推移】



【BPS（一株当たり純資産）の推移】



株主還元③ ～自己株式取得実績（時系列）

- 1997年度以降、継続的に自己株式を取得し、累計取得株数は226百万株

	取得株式 (千株)	取得金額 (百万円)	消却株数 (千株)	消却金額 (百万円)	株主還元率 (単体) (%)	株主還元率 (連結) (%) (※)	EPS (単体) (円)	BPS (単体) (円)	DPS (単体) (円)
1997年度	7,226	9,997	7,226	9,997	90.3	—	20.4	587.6	6.0
1998年度	6,633	9,142	6,633	9,142	86.7	84.1	20.1	627.6	6.0
1999年度	8,357	9,143	8,357	9,143	51.4	52.6	34.1	651.0	6.0
2000年度	24,954	23,281	24,954	23,281	152.0	150.3	23.7	792.2	6.0
2001年度	8,234	8,267	8,234	8,267	165.4	170.5	10.3	742.7	6.0
2002年度	29,928	23,107	—	—	229.4	222.1	16.6	721.3	7.0
2003年度	10,712	8,566	30,000	23,381	50.8	50.2	37.2	831.8	7.0
2004年度	—	—	—	—	17.1	16.9	49.4	875.9	8.5
2005年度	—	—	—	—	22.5	21.4	44.2	1,019.2	10.0
2006年度	—	—	—	—	25.3	24.3	51.2	1,077.9	13.0
2007年度	10,000	12,621	10,000	10,130	61.8	62.6	49.9	997.2	13.0
2008年度	—	—	—	—	70.8	69.7	18.3	903.3	13.0
2009年度	5,000	3,996	5,000	4,638	40.6	39.8	46.0	998.2	13.0
2010年度	20,000	14,980	20,000	15,957	67.2	65.7	51.8	1,016.3	13.0
2011年度	20,000	14,575	—	—	67.6	63.0	52.4	1,097.6	13.5
2012年度	10,000	8,239	20,000	14,953	43.9	31.5	62.8	1,204.3	15.0
2013年度	20,000	22,642	—	—	75.7	69.3	67.8	1,257.6	15.5
2014年度	10,000	11,315	—	—	49.8	42.4	68.5	1,440.7	16.0
2015年度	4,767	6,999	—	—	43.8	40.2	71.4	1,436.5	20.0
2016年度	10,000	8,496	20,000	20,578	84.6	70.6	40.0	1,470.1	20.0
2017年度	10,000	9,736	—	—	51.1	44.3	72.5	1,579.0	21.0
2018年度 12月迄	10,000	10,069	30,000	30,530	—	—	—	—	22.0
累計	225,811	215,175	190,404	180,000	—	—	—	—	—

※連結財務諸表は1998年度より作成

2018年度業績予想・ 第13次中期経営計画の進捗状況

2018年度業績予想・第13次中期経営計画の進捗状況

2018年度業績予想

(億円)

		2017年度実績 (A)	2018年度予想 (B)	前年度比 (B-A)	2018年度 第3四半期実績 (C)	進捗率 (C÷B)
連 結	経常利益	658	720	+62	499	69.3%
	親会社株主に帰属する当期純利益	501	520	+19	380	73.0%
単 体	業務粗利益	1,273	1,441	+168	999	69.4%
	資金利益	1,115	1,221	+106	885	72.5%
	役務取引等利益	152	170	+18	118	69.3%
	特定取引利益	8	10	+2	5	57.8%
	その他業務利益	△2	40	+42	△9	△22.5%
	(うち国債等債券関係損益)	(△42)	(16)	(+58)	(△30)	(△186.1%)
	経費 (△)	822	815	△7	611	75.0%
	一般貸倒引当金繰入額 (△)	—	—	—	△9	—
	業務純益	451	626	+175	397	63.5%
	臨時損益	111	△16	△127	49	△306.7%
	経常利益	562	610	+48	446	73.2%
	当期純利益	434	450	+16	346	77.0%
	与信関係費用 (△)	△45	46	+91	20	43.1%

第13次中期経営計画の進捗状況

(億円)

	第12次中計 2016年度実績	第13次中計		
		2017年度実績	2018年度予想	2019年度計画
連結経常利益 (マネックスグループのれん一括費用処理除き)	471 (592)	658	720	770以上
親会社株主に帰属する当期純利益 (マネックスグループのれん一括費用処理除き)	293 (414)	501	520	540以上

参考資料

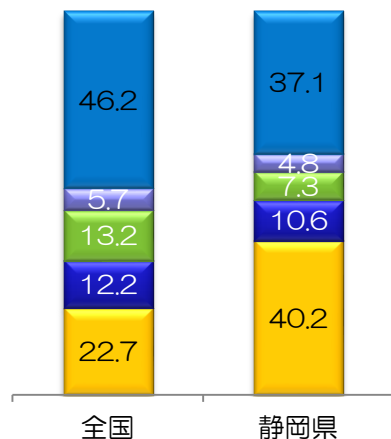
静岡県経済の位置付けと現状

- 東京と大阪・京都の間に位置する物流の要衝
- 全国有数の「モノづくり県」～製造業が盛ん
- 輸送関連機器や楽器など、輸出型の製造業が多い
- 豊かな自然を生かした日本を代表する観光地を有する

静岡県の産業別総生産構成比

(%)

- その他
- 建設業
- 卸・小売業
- 不動産業
- 製造業



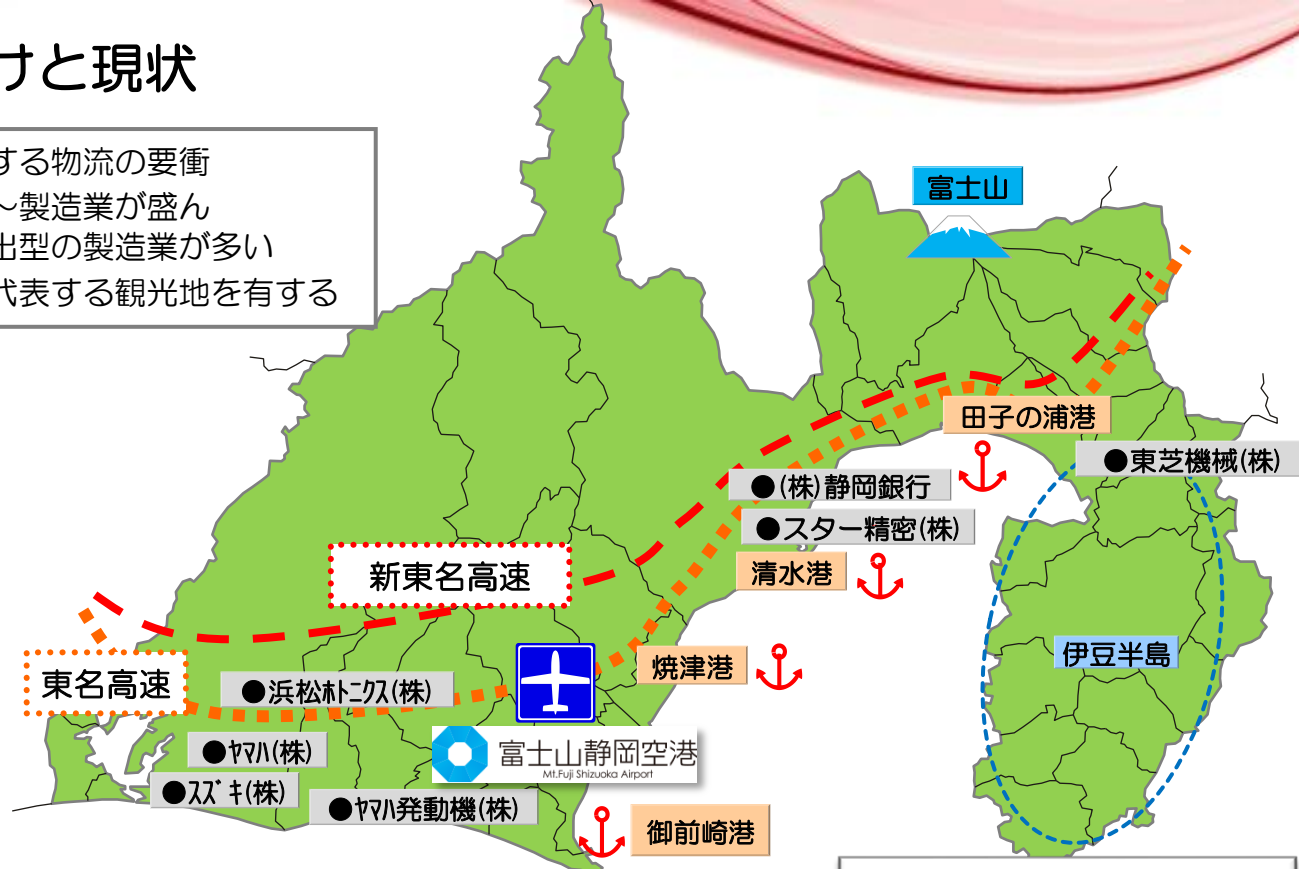
(出所) 内閣府「県民経済計算(2015年度)」

静岡県内に本社をおく上場企業

※2018年11月末現在

(先)

上場市場	企業数
東証1部	23
東証2部	8
マザーズ	1
ジャスダック	17
名証2部	1
計	50



静岡県内のユネスコ世界遺産

富士山 (2013年6月登録)

登録名

「富士山-信仰の対象と芸術の源泉」



韮山反射炉 (2015年7月登録)

登録名

「韮山反射炉 - 明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業」



ユネスコが伊豆半島を「世界ジオパーク」に認定

- 2018年4月、伊豆半島がユネスコにより、「世界ジオパーク」に認定された
- 世界ジオパークは、学術的に重要な地形や地質を備えた自然公園で、日本国内では9地域目の認定



静岡県の経済規模

- 全国シェア3%、都道府県別順位10位の経済圏
- 県内総生産は日本の中では四国4県、北陸3県を上回る規模
- 世界各国の国内総生産との比較では、アルジェリア、カタール、カザフスタンに次ぐ規模

静岡県の指標

	全国シェア		全国順位
●人 口	368万人	2.9%	10位/47(2017年)
●世帯数	157万世帯	2.7%	10位/47(2018年)
●県内総生産(名目)	17.3兆円	3.2%	10位/47(2015年度)
●1人当たり県民所得	3,316千円	—	6位/47(2015年度)
●事業所数	17万事業所	3.1%	10位/47(2016年)
●製造品出荷額等	16.1兆円	5.3%	3位/47(2016年)
●農業産出額(※)	2,263億円	2.4%	15位/47(2017年)
●漁業漁獲量(※)	20万トン	6.2%	4位/47(2017年)
●工場立地件数	97件	9.4%	1位/47(2017年)
●新設住宅着工戸数	2.3万戸	2.4%	10位/47(2017年)

(※速報値)

静岡県の経済規模

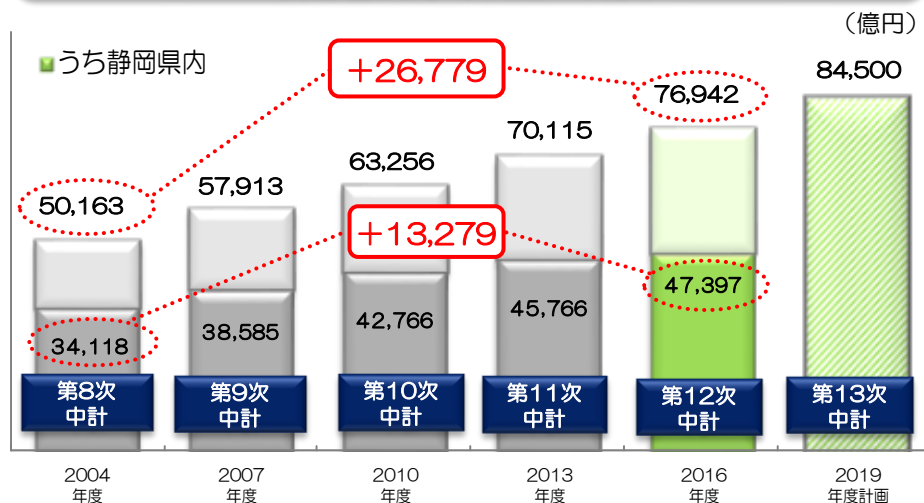
県内総生産(2015年度・名目)		
順位	都道府県・地域	(10億ドル)
9	福岡県	157.0
10	静岡県	144.0
11	茨城県	108.2
—	四国4県	118.0
—	北陸3県	103.7
世界各国の国内総生産と比較(2015年)		
順位	国名(地域)	(10億ドル)
55	アルジェリア	167.6
56	カタール	166.9
57	カザフスタン	159.4
—	静岡県	144.0
58	ハンガリー	139.2
59	アンゴラ	126.5

(出所) 内閣府経済社会総合研究所 ほか

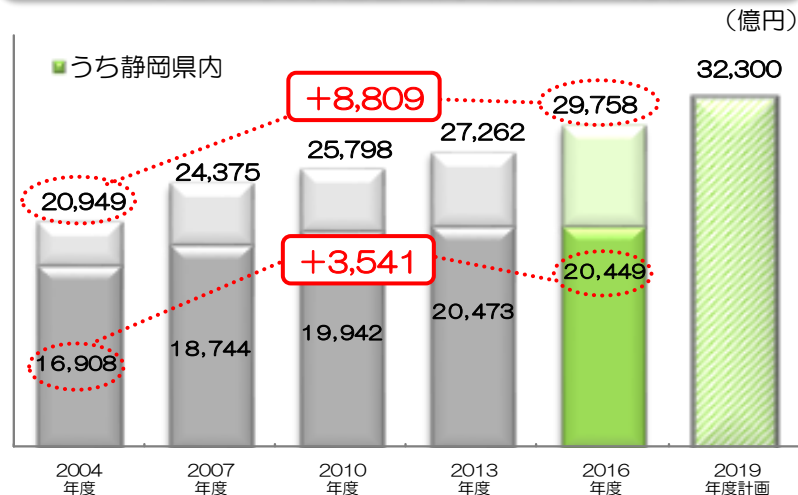
貸出金の推移

- 2004年度から2016年度迄の12年間で貸出金平残は+2兆6,779億円増加、うち静岡県内では+1兆3,279億円増加
- 中小企業向け貸出金平残は+8,809億円増加、消費者ローン平残は+1兆4,332億円増加

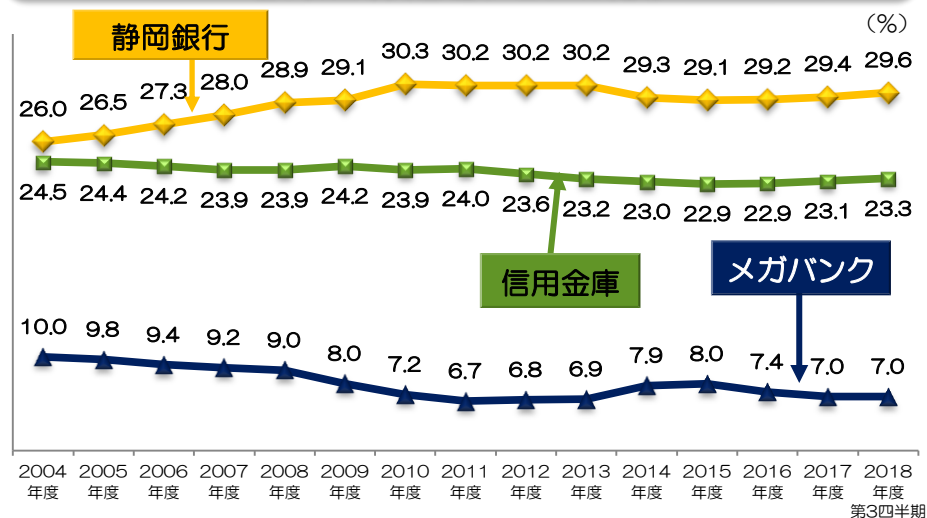
貸出金残高（平残）の推移



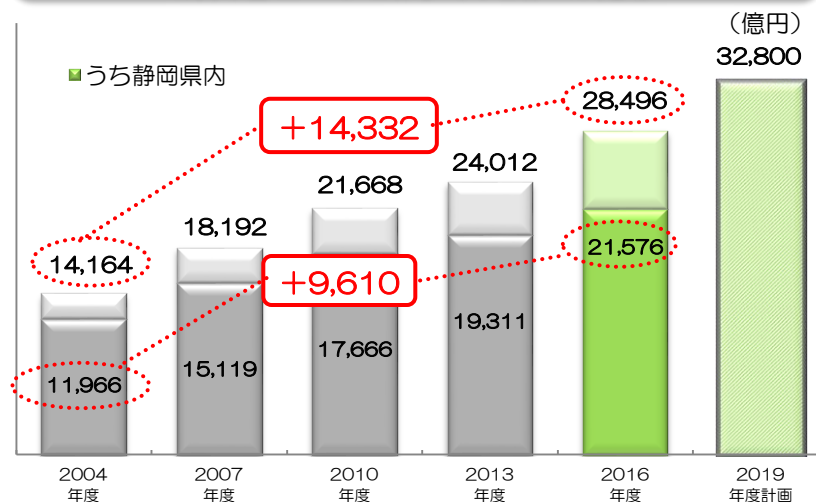
中小企業向け貸出金残高（平残）の推移



静岡県内貸出金シェアの推移



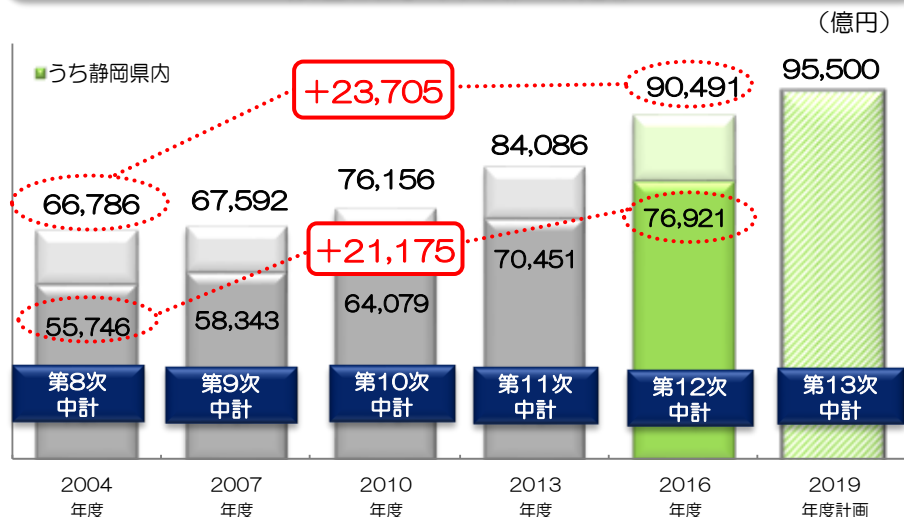
消費者ローン残高（平残）の推移



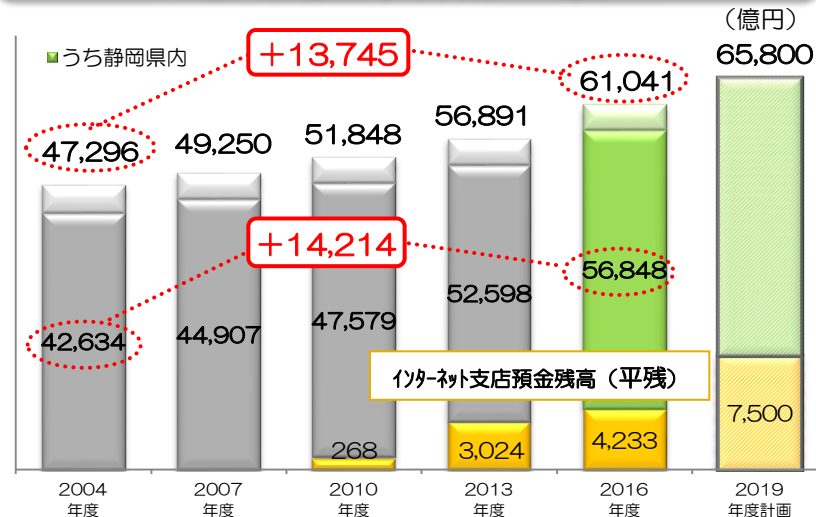
預金の推移

- 2004年度から2016年度迄の12年間に預金平残は+2兆3,705億円増加、うち静岡県内では+2兆1,175億円増加
- 海外2社、国内1社の格付機関より、トップ水準の格付を取得

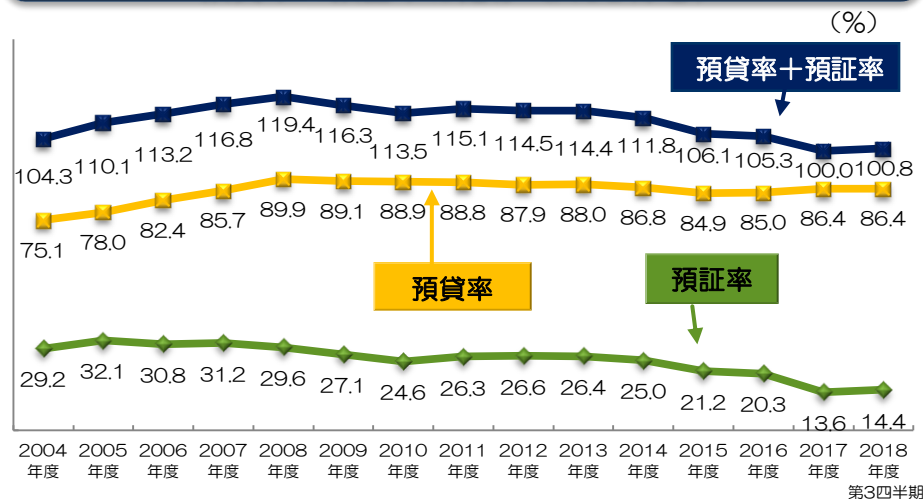
預金残高（平残）の推移



個人預金残高（平残）の推移



預貸率・預証率の推移（NCD除き）



邦銀トップ水準の格付（2019年1月末時点）

- 国内外3社の格付機関から高水準の格付を取得
＜スタンダード＆プアーズ社の長期格付＞

静岡銀行



■ 地方銀行

■ 地方銀行以外（大手銀行、信託銀行、協同組織金融機関など）

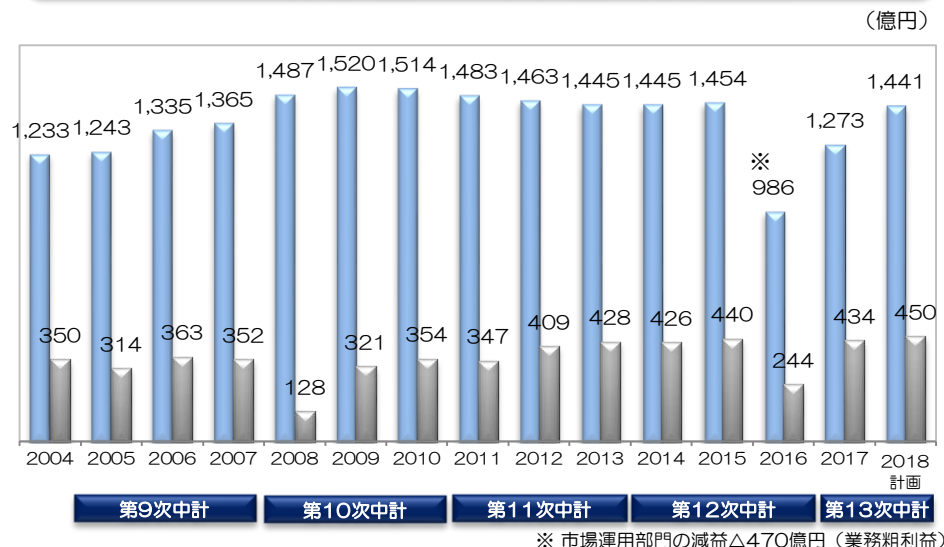
＜その他長期格付取得状況＞

ムーディーズ	A1	格付投資 情報センター	AA
--------	----	----------------	----

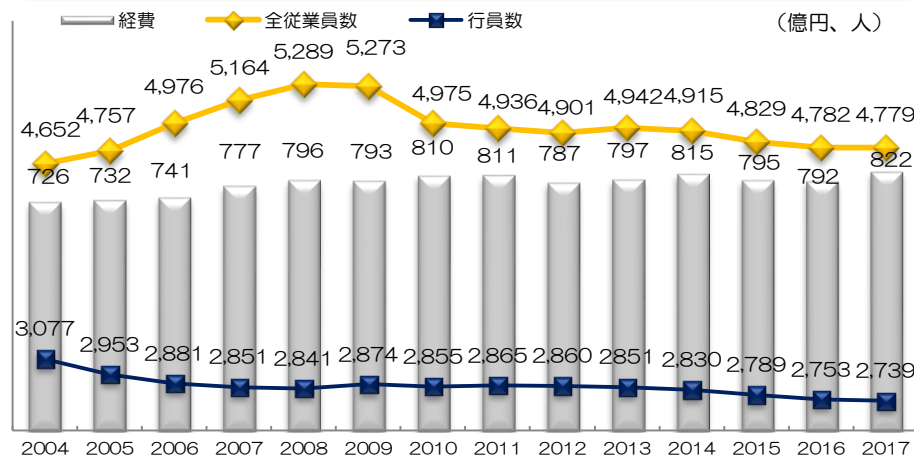
利益水準の推移と生産性の向上

- BPRへの継続的な取組みにより、総人員を増加させることなくフロント人員を捻出し、トップラインを拡大
- 生産性の向上（IT投資、BPR）により経費の増加を抑え、最終利益も増加

業務粗利益・当期純利益の推移



経費および人員の推移



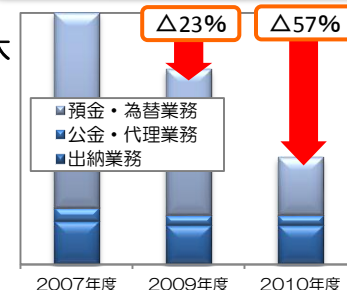
生産性向上への取組み

〈第10次中期経営計画〉
2008年度～2010年度
IT投資による効率化、集中処理の拡大

- 営業店バック業務量を6割削減
- バック人員をフロントへ再配置

トップラインの成長

営業店における業務量削減

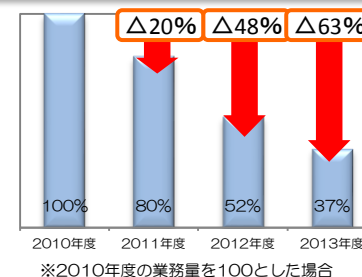


〈第11次中期経営計画〉
2011年度～2013年度
フロント業務の生産性向上へ拡大

- 住宅ローン営業担当者の業務処理時間を6割削減

トップラインの更なる成長

住宅ローン業務にかかる処理時間の削減



〈第12次中期経営計画〉
2014年度～2016年度

営業店フロント/バック人員の推移

継続的なBPR、
業務集中化の拡大

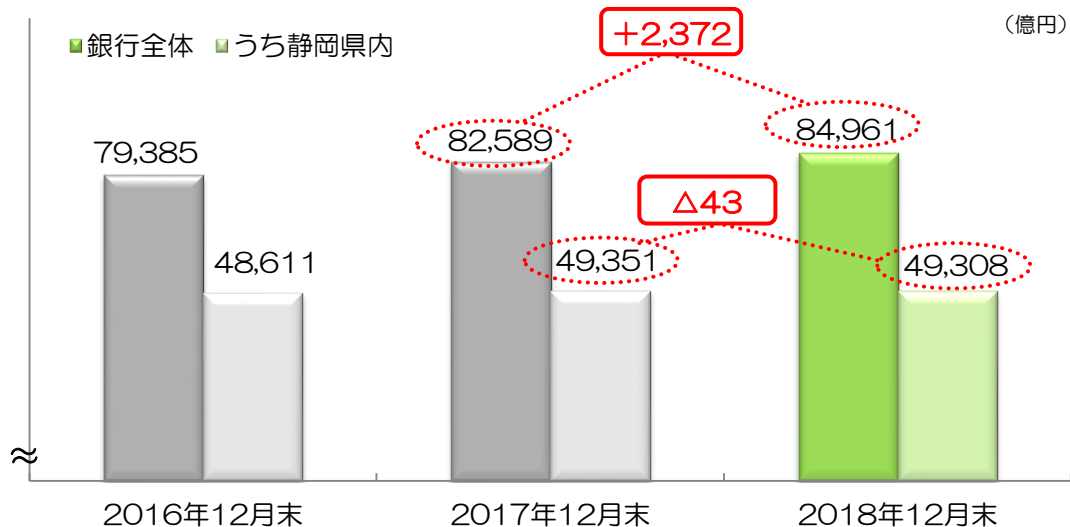
しずぎん本部タワー運用開始
→新しいワークスタイルの確立

(人)	2008年3月末	2017年3月末	2008年3月対比
営業店フロント	2,411	2,919	+508
営業店バック	1,693	902	△791
全従業員派遣等を含む	5,164	4,782	△382

貸出金 ～期末残高

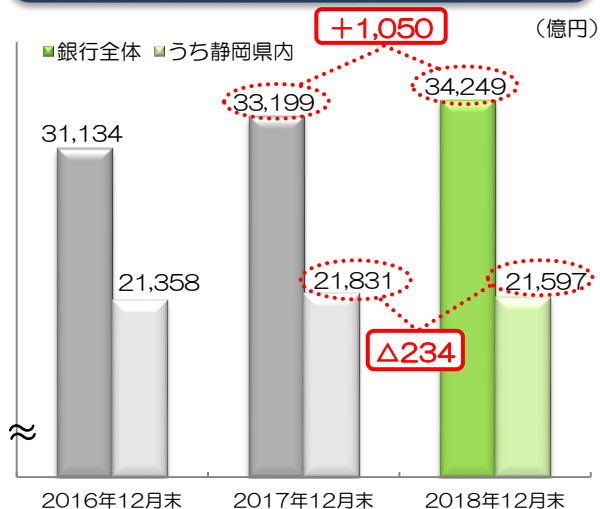
- 貸出金残高（末残）は、中小企業向けならびに個人向けで増加し、前年同期末比+2,372億円、年率+2.8%

貸出金残高（末残）の推移

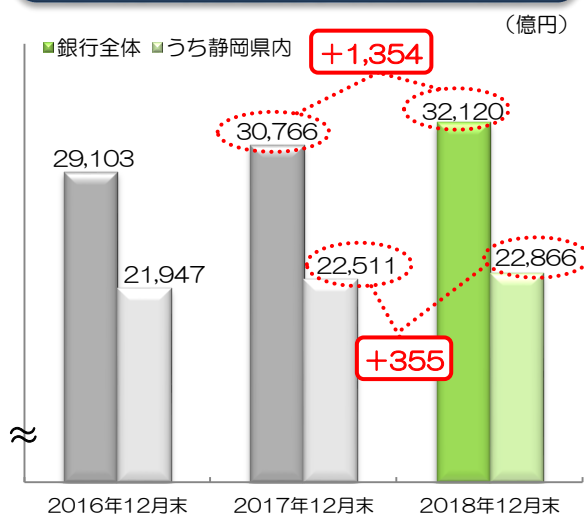


	末残	前年同期末比	年率
総貸出金	8兆4,961億円	+2,372億円	+2.8%
中小企業向け貸出金	3兆4,249億円	+1,050億円	+3.1%
個人向け貸出金	3兆2,120億円	+1,354億円	+4.4%
大・中堅企業向け貸出金	1兆5,056億円	+51億円	+0.3%

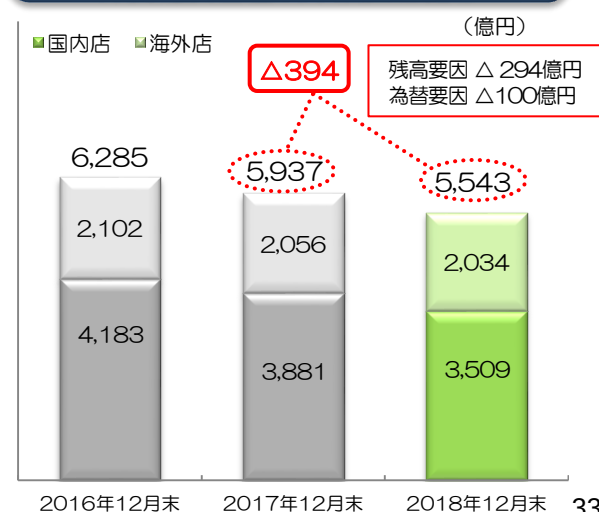
中小企業向け貸出金残高（末残）の推移



個人向け貸出金残高（末残）の推移



外貨建貸出金（末残）の推移



貸出金 ～業種別貸出金

- 不動産業の事業性貸出金に占める割合は13%程度、建設業、物品質貸業、貸金業・投資業等についても10%を下回る水準であり、分散が効いた業種別与信ポートフォリオを構築
- 事業性貸出金の予想損失額(EL)は全業種合計で71億円
- 事業性貸出金の信用リスク量(UL)は全業種合計で669億円

事業性貸出金に占める特定業種の状況

【与信残高（2018年9月末）】

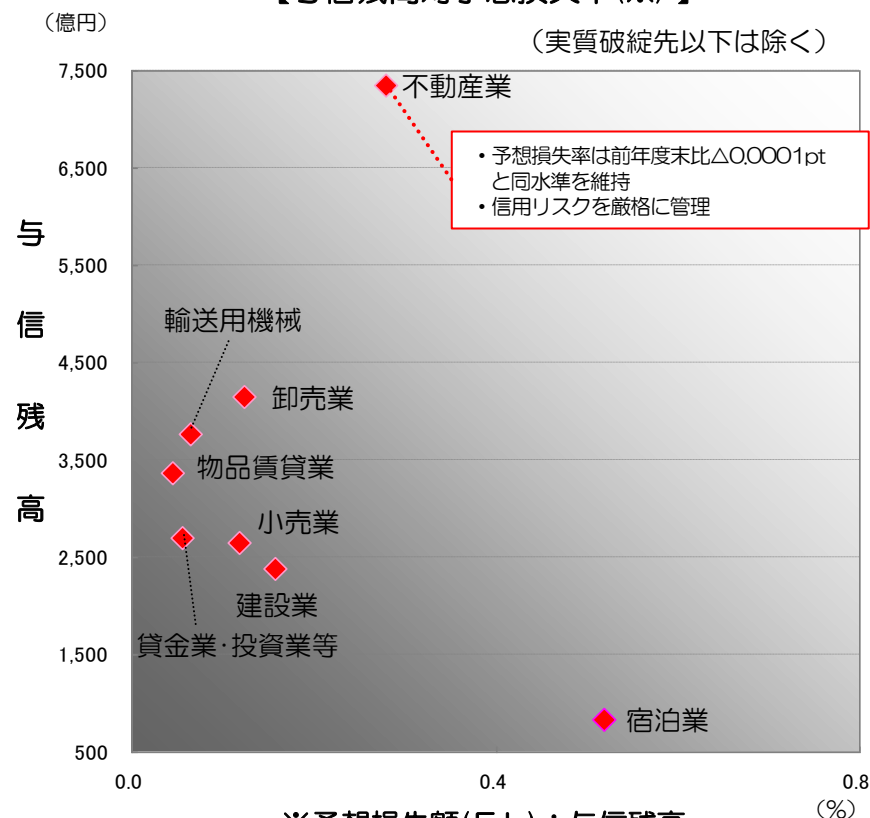
（億円、％）

	残高	構成比	前年度末比
全 体	55,333	100.0	+317
不動産業（※1）	7,346	13.3	+273
卸売業（※2）	4,147	7.5	△4
貸金業・等	2,701	4.9	△141
輸送用機械	3,767	6.8	△158
建設業	2,382	4.3	△132
小売業	2,657	4.8	△61
物品質貸業	3,361	6.1	+22
宿泊業	826	1.5	+59

※1不動産業はアパート・マンションおよび資産形成用を除く ※2卸売業は総合商社を除く

【与信残高対予想損失率（※）】

（実質破綻先以下は除く）

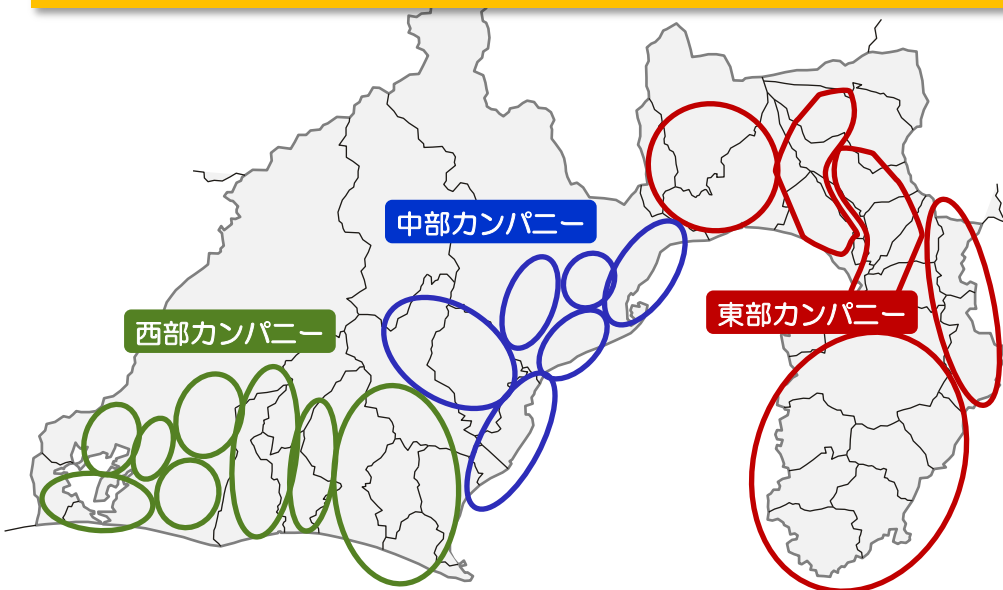


営業体制改革

- 顧客ニーズや経営環境の変化に対応すべく、営業体制改革に取り組み、店舗網を縮小することなく品質の高い金融サービスを提供し、お客さまの利便性や満足度のさらなる向上につなげる

静岡県内は、3つのカンパニー、19ブロックで構成
19のブロックの傘下には、さらに37のエリアがある

稠密なネットワークで静岡県を網羅（静岡県内144店舗）



カンパニー	ブロック
東部カンパニー	下田、熱海、三島、沼津、富士中央
中部カンパニー	本店、呉服町、駅南、清水、焼津、藤枝駅
西部カンパニー	掛川、磐田、袋井、浜松、成子、浜松中央、葵町、浜北

背景

顧客 ニーズ

- 事業承継対策、ビジネスマッチング、事業再生等、ソリューションニーズ等の高まり
- お客さまのニーズの多様化

環境 変化

- 人口減少、事業所数の減少
- ネット取引へのシフトによる来店客数の減少
- 将来の労働力の減少

営業体制改革により、エリア内で店舗機能や人員を集約し、店舗運営の効率化・ローコスト化、担当者間の専門知識・ノウハウの共有を図る

店舗網を縮小することなくソリューション営業の強化やきめ細かい金融サービス提供を実現

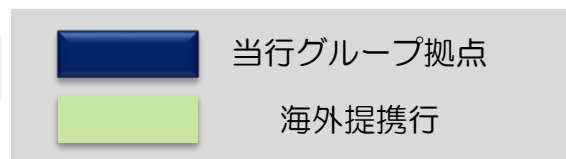
お客さまの利便性や満足度のさらなる向上

営業体制改革の実施状況

第1 フェーズ (試行)	2018年4月	2つの営業エリアで試行開始
	2018年7月	3つの営業エリアを追加
第2 フェーズ (導入拡大)	2019年度	新たに13営業エリアで導入予定
	2020年度～	更なる対象営業エリアの追加予定

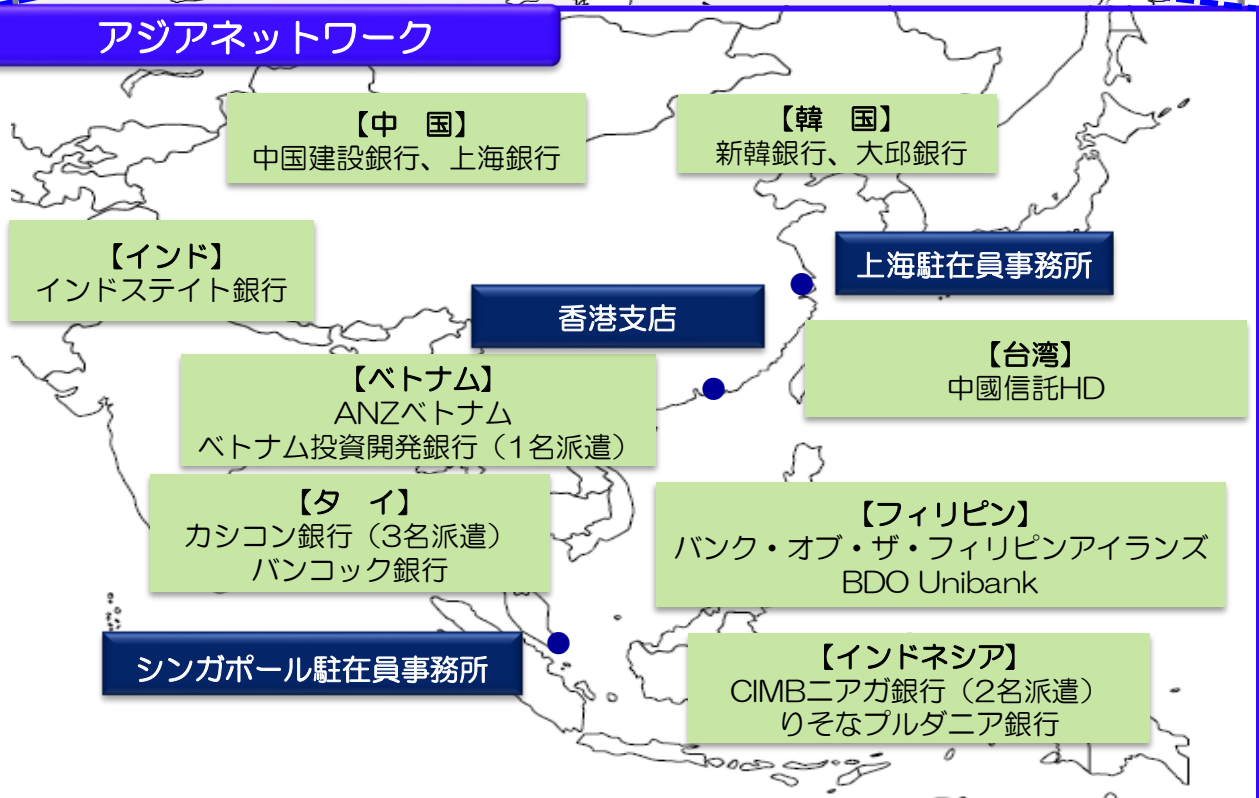
海外ネットワーク

- 海外3支店、2駐在員事務所、1現地法人を設置し、総勢51名（うちアジア25名）体制で取引先を支援
- アジアにおいては9つの国と地域で、3つの海外拠点に加え、14行の現地金融機関と業務提携

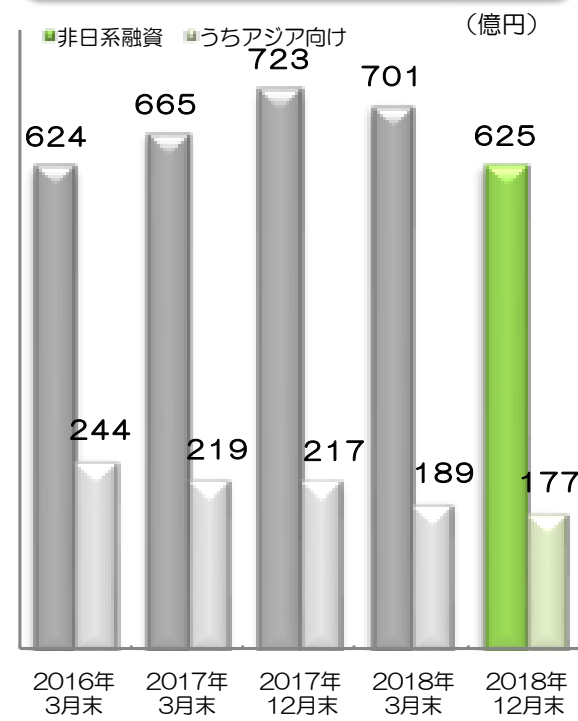


国際営業部

- 海外進出支援の企画・統括
- 進出先での取引先支援

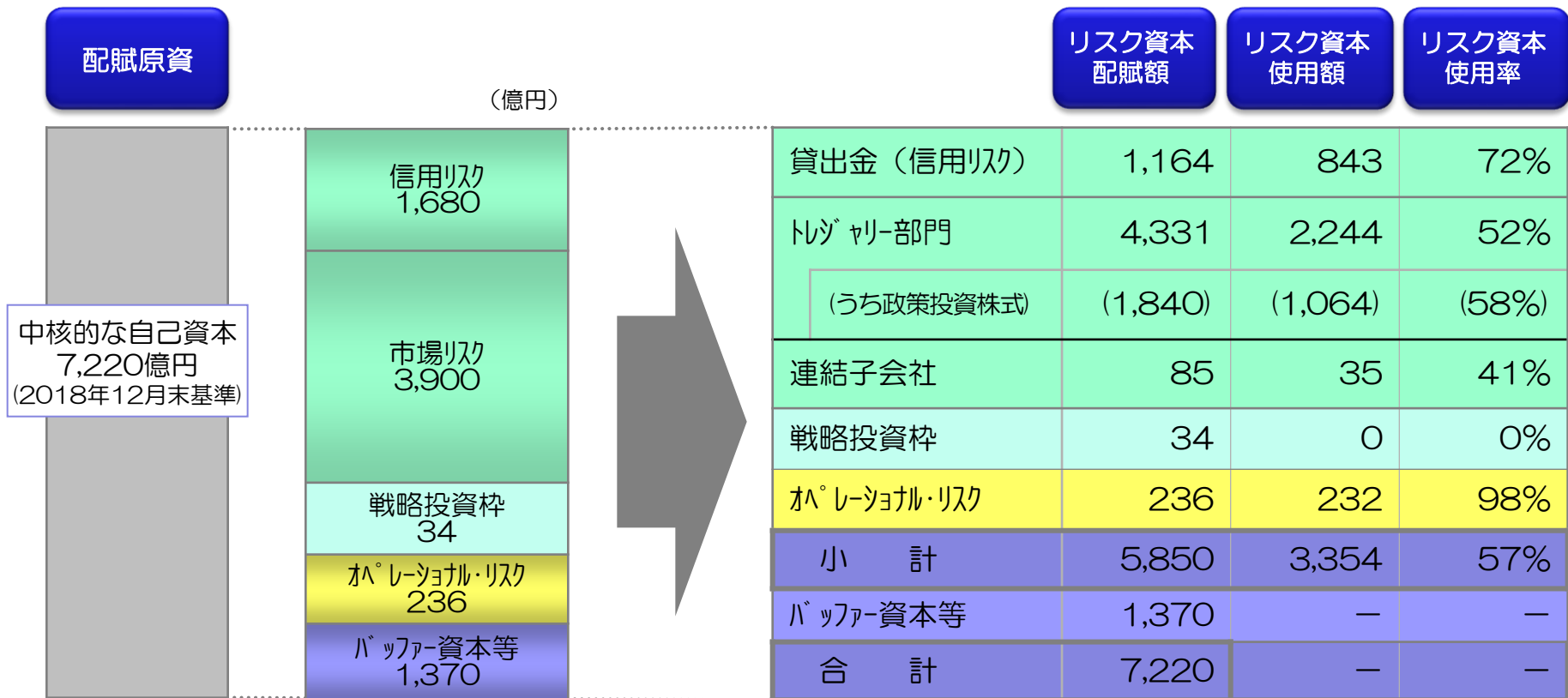


非日系融資（末残）の推移



リスク資本配賦

- 2018年度第3四半期（2018年12月末基準）のリスク資本配賦額は7,220億円、うち信用リスク1,680億円、市場リスク3,900億円、戦略投資枠34億円、オペレーショナル・リスク236億円を配賦
- リスク資本使用額は、貸出金（信用リスク）843億円、トレジャリー部門2,244億円等



- 中核的な自己資本＝バーゼルⅢ普通株式等Tier I（その他有価証券評価差額金除く）＜完全実施基準＞
- リスク資本使用額＝〈市場リスク〉 | VaR |
〈信用リスク〉 ① | UL | （貸出金は不良債権処理額、CVAを含む）
②バーゼルⅢ所要自己資本額（特定貸付債権、証券化取引、投資事業組合、私募REIT）
〈オペレーショナル・リスク〉 オペレーショナル・リスク相当額
- バッファー資本は、巨大地震等非常時や計量化できないリスク等への備え

グループ会社

- グループ会社（連結子会社12社）は、2018年度第3四半期 経常収益433億円（前年同期比△6億円）、経常利益66億円（同△8億円）を計上

（億円）

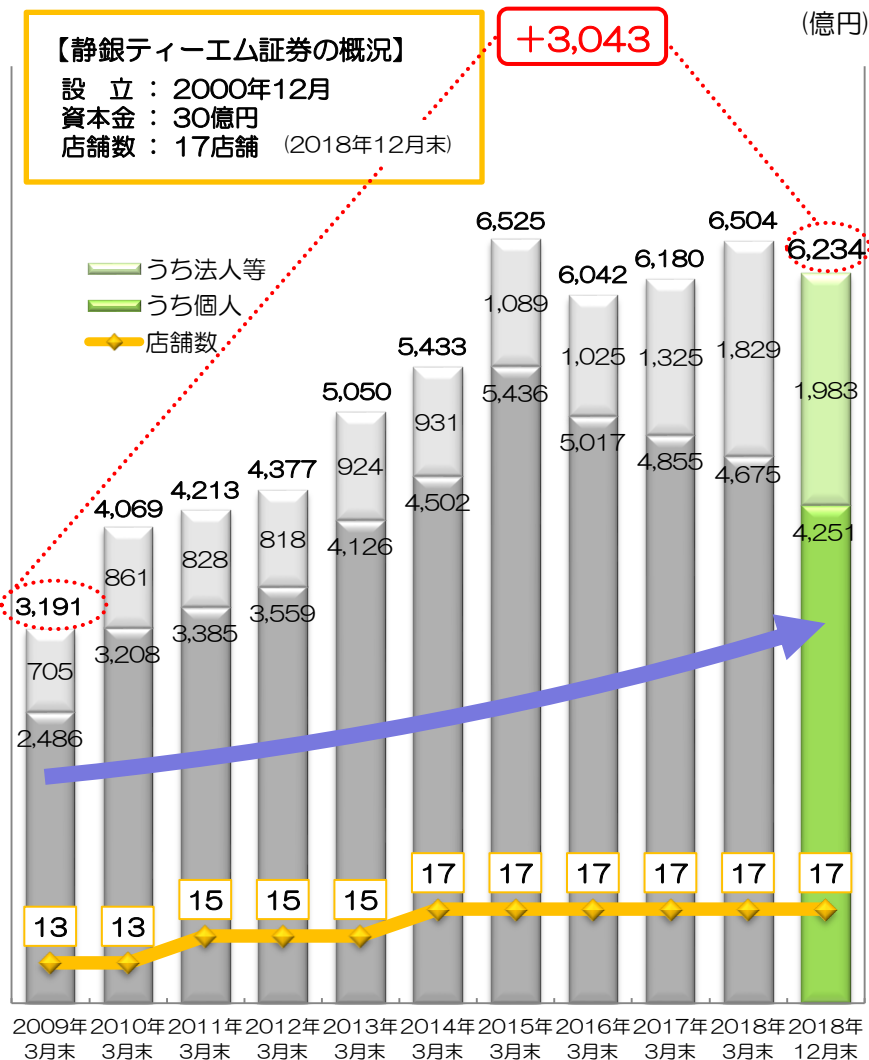
会社名	主要業務内容	経常収益	前年同期比	経常利益	前年同期比
静銀経営コンサルティング(株)	経営コンサルティング業務、代金回収業務	12	+1	4	+1
静銀リース(株)	リース業務	233	+1	13	+0
静銀コンピュータサービス(株)	コンピュータ関連業務、計算受託業務	28	△0	2	+1
静銀信用保証(株)	信用保証業務	32	+2	21	△0
静銀データーカード(株)	クレジットカード業務、信用保証業務	20	+1	5	△0
静岡キャピタル(株)	株式公開支援業務、中小企業再生支援業務	3	+0	1	+0
静銀ティール証券(株)	金融商品取引業務	49	△16	12	△14
欧州静岡銀行	銀行業務、金融商品取引業務	6	+2	1	+0
Shizuoka Liquidity Reserve Ltd.	金銭債権の取得	7	+4	7	+4
静銀総合サービス(株)	人事・総務・財務関連業務、有料職業紹介業務	7	+0	0	△0
静銀モーゲージサービス(株)	銀行担保不動産の評価・調査業務、貸出に関する集中事務業務	13	△0	0	△0
静銀ビズネット(株)	為替送金・代金取立等の集中処理業務等	23	△2	0	+0
合 計（12社）		433	△6	66	△8
静銀クレジット(株) ※	クレジット・プリペイドカード業務、信用保証業務	19	+1	3	△1

※持分法適用関連会社、2007年4月開業

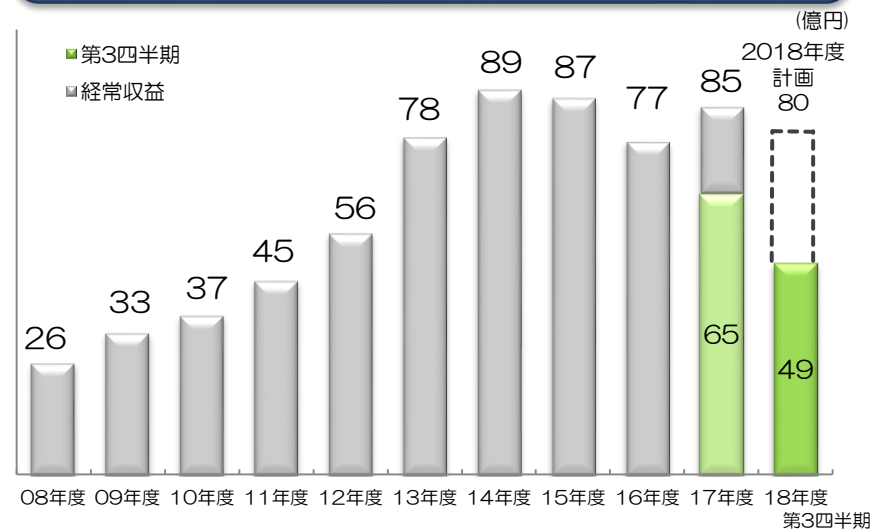
静銀ティーエム証券

- 証券子会社の静銀ティーエム証券は、預り資産規模を拡大し、グループ会社収益の中核を担う
- 2018年12月末預り資産残高6,234億円、リーマン・ショック後の2009年3月末から+3,043億円増加

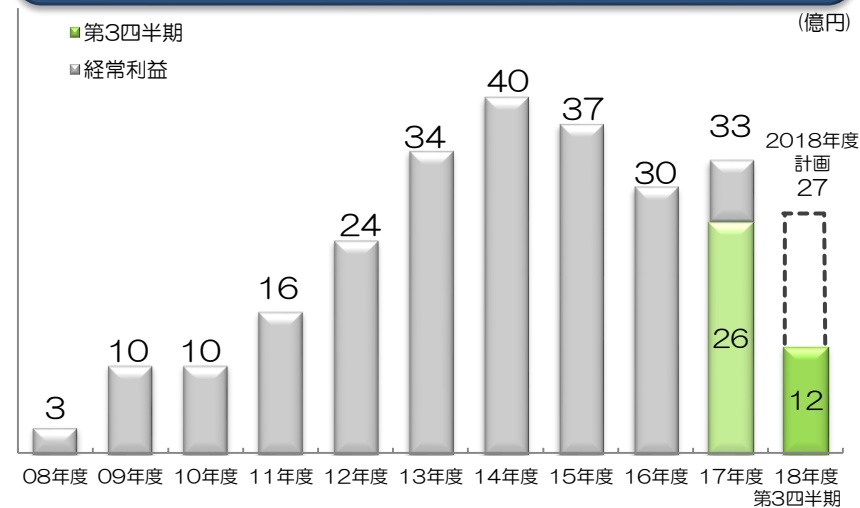
預り資産末残・店舗数の推移



経常収益の推移



経常利益の推移



政策投資株式

- 政策投資株式は、縮減していくことを基本方針とし「事業投資」「取引関係の強化」「地域貢献」の各観点から、保有意義があると認められるものに限り保有
- 毎年度継続的に売却を進め、取得原価ベースの保有残高を減少させている

政策投資株式（上場株式）取得原価の推移

（億円）

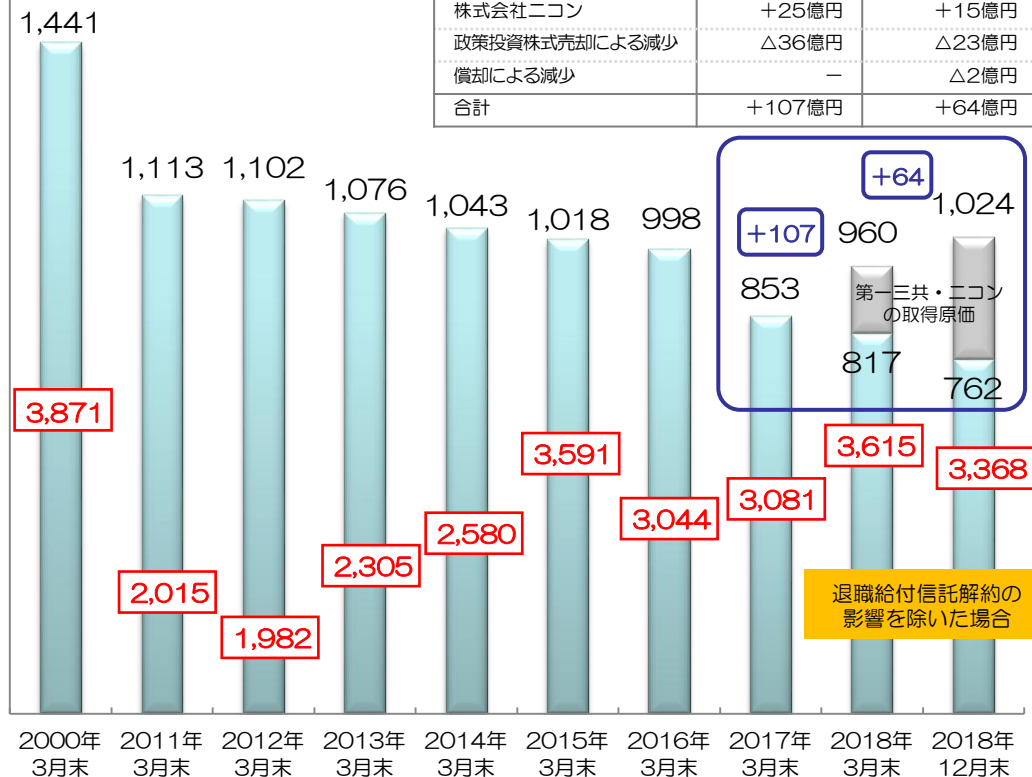
取得原価

簿価（時価）残高

【2018年3月末と12月末の取得原価増加理由】

- 退職給付信託の解約に伴い、第一三共株式会社と株式会社ニコンの株式が返還

〈取得原価増加内訳〉	2018年3月末	2018年12月末
第一三共株式会社	+118億円	+74億円
株式会社ニコン	+25億円	+15億円
政策投資株式売却による減少	△36億円	△23億円
償却による減少	—	△2億円
合計	+107億円	+64億円



※持分法適用関連会社株式を除く

政策保有に関する方針（CGC原則1-4）※

政策投資株式については、縮減していくことを基本方針としたうえで、「事業投資」「取引関係の強化」「地域貢献」の各観点から、保有意義があると認められるものに限り保有しております

また、採算性、株価の状況等を踏まえ、取締役会にて決議する毎年度の事業計画の中で、保有目的の適切性、保有に伴う便益および資本に見合う収益性等を考慮し、政策投資株式に関する方針を決定しております

保有意義や経済合理性の検証は、資本コスト等を考慮した指標などを基準として実施しております。

なお、政策保有株主から当行株式の売却等の意向が示された場合に、売却の妨げとなるようなことは行わず、原則として応じております。

※2018年6月のCGC原則改訂を受け、2018年12月にコーポレートガバナンス報告書を更新

第13次中期経営計画の概要① ～名称・ビジョン、経営指標

名称・ビジョン

名 称

TSUNAGU ～ つなぐ

ビジョン

Innovative Bank

～ 地域とともに新たな価値を創造し続ける『しずぎん』

目標とする経営指標

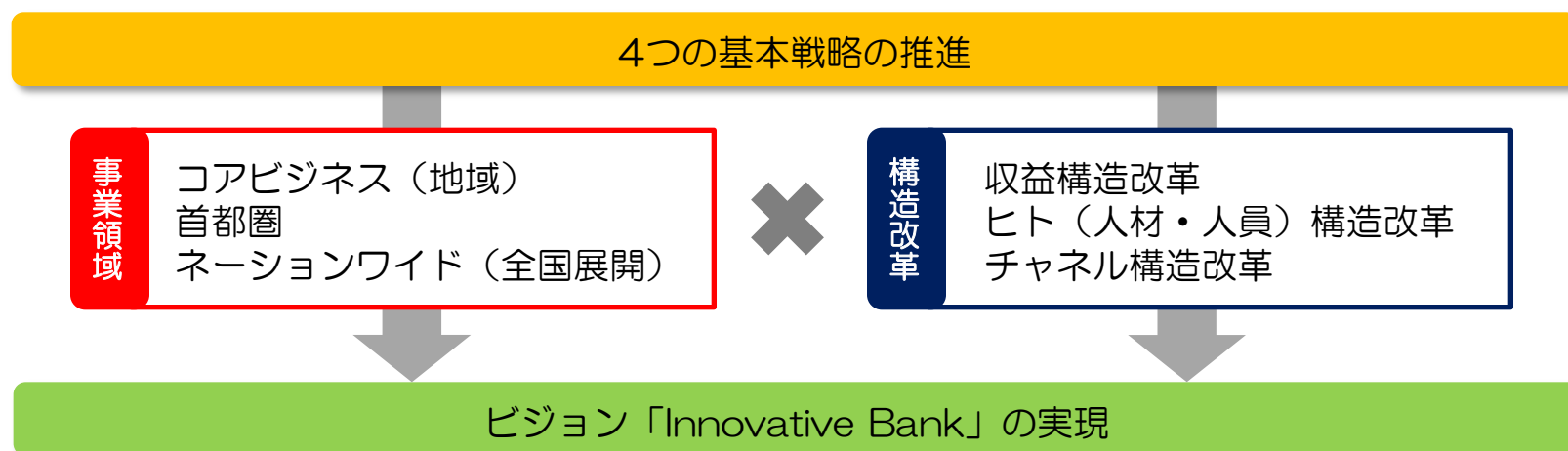
	第12次中計		第13次中計
	中計期間ピーク	2016年度実績	2019年度計画
連結経常利益 (マネックスグループのれん一括費用処理除き)	2014年度 751億円	471億円 (592億円)	770億円以上
連結当期純利益 (マネックスグループのれん一括費用処理除き)	2014年度 499億円	293億円 (414億円)	540億円以上
連結ROE (マネックスグループのれん一括費用処理除き)	2014年度 5.74%	3.15% (4.45%)	6%程度
連結OHR	2015年度 54.4%	76.4%	55%程度
連結普通株式等Tier I 比率	2016年度 16.35%	16.35%	14%程度
株主還元率	中長期的に50%程度		

第13次中期経営計画の概要② ～基本戦略

基本戦略

1. 地域経済の成長にフォーカスしたコアビジネスの強化
2. 事業領域の開拓・収益化による地方銀行の新たなビジネスモデルの構築
3. チャンネル・IT基盤を活用したセールス業務の変革
4. 地域、お客さま、従業員、株主の夢と豊かさの実現を応援する

4つの基本戦略を「コアビジネス（地域）」「首都圏」「ネーションワイド」の3つの事業領域で推進していくと同時に、「収益」「ヒト」「チャンネル」の3つの「構造改革」に取り組むことで、ビジョンの実現につなげる



第13次中期経営計画の概要③ ～構造改革

- 第13次中計では、**収益・ヒト・チャネルの3つの“構造改革”**に取り組み、将来の持続可能なビジネスモデルの構築につなげていく

第12次中計

新たな事業領域の開拓
戦略的投資の実施

第13次中計

3つの構造改革による
成長戦略の継続

第14次中計以降

持続可能な
ビジネスモデルの構築

収益構造改革

コアビジネスの成長

➤ 営業店部門の成長を通じた**収益構造**への転換

金融緩和環境下での成長

➤ **引続き新たな事業領域で収益獲得機会を開拓**

経費構造改革

➤ チャネルが変化する中でのローコスト
オペレーション体制構築

ヒト（人材・人員）構造改革

働き方改革

➤ 働き方の価値観の多様化へ対応し、
従業員にとって魅力ある企業を目指す

業務と運営コストのバランス

➤ 業務の収益性に見合う運営体制への改革

チャネル構造改革

非対面チャネルの拡大

➤ **顧客行動の変化、地域を超えた取引拡大**

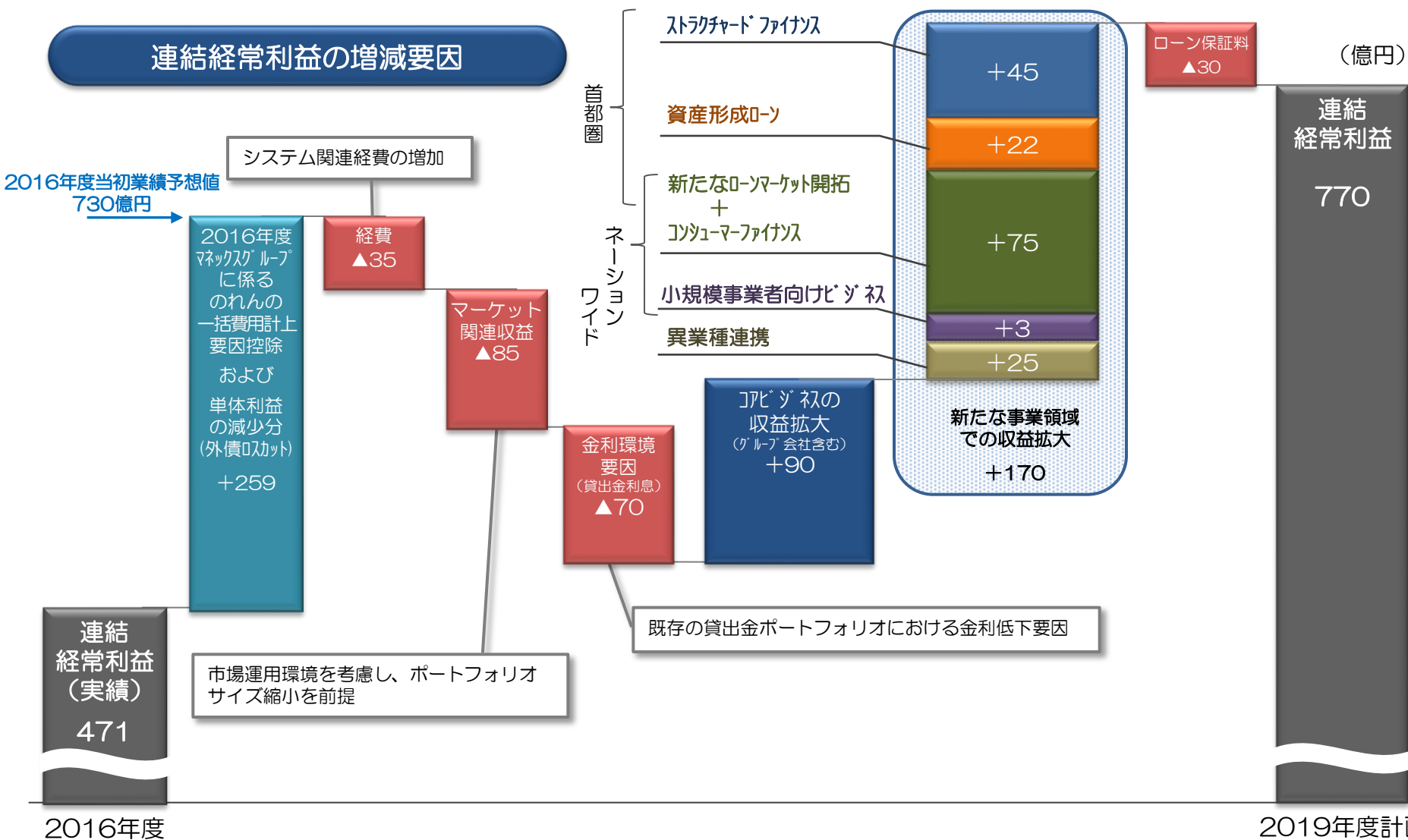
対面チャネルのあり方、役割の変化

➤ 将来の人口動態に対応した営業体制の改革

第13次中期経営計画の概要④ ～連結経常利益計画の組み立て

- 地域におけるコアビジネスの伸長と首都圏やネーションワイドマーケットを中心とした
トップラインの成長により、2019年度の連結経常利益770億円の達成を目指す

連結経常利益の増減要因



第13次中期経営計画の概要⑤ ～計数計画

第13次中期経営計画の計数

連結ベース

	2015年度実績	2016年度実績	2017年度実績
経常利益	728億円	471億円	658億円
親会社株主に帰属する当期純利益	479億円	293億円	501億円
ROE	5.18%	3.16%	5.21%
OHR	54.4%	76.5%	62.4%
普通株式等Tier I 比率	14.79%	16.35%	15.95%

2019年度計画	2016年度比 増減(3年間)
770億円以上	+299億円
540億円以上	+247億円
6%程度	—
55%程度	—
14%程度	—

単体ベース

業務粗利益	1,454億円	986億円	1,273億円
資金利益	1,159億円	1,095億円	1,115億円
うち貸出金利息	930億円	953億円	996億円
うち有価証券利息配当金	298億円	246億円	246億円
役務取引等利益	159億円	152億円	152億円
特定取引利益	9億円	3億円	8億円
その他業務利益	127億円	△ 264億円	△ 2億円
うち国債等債券関係損益	113億円	△ 301億円	△ 42億円
経費(△)	795億円	792億円	822億円
実質業務純益	659億円	194億円	451億円
経常利益	661億円	518億円	562億円
当期純利益	440億円	244億円	434億円

1,473億円	+487億円
1,217億円	+122億円
1,069億円	+116億円
256億円	+10億円
170億円	+18億円
17億円	+14億円
69億円	+333億円
37億円	+338億円
830億円	+38億円
643億円	+449億円
640億円	+122億円
445億円	+201億円

株主還元率	43.82%	84.60%	51.16%
-------	--------	--------	--------

中長期的に50%以上	—
------------	---

貸出金平残	73,841億円	76,942億円	80,420億円
預金等平残	90,508億円	92,123億円	94,648億円
有価証券平残	18,397億円	18,383億円	12,650億円

84,500億円	+7,558億円
95,500億円	+3,377億円
16,000億円	△2,383億円

参考資料 (ESG/SDGs編)

- SDGsへの取組み
- ESG指数構成銘柄への採用
- 環境への取組み
- ダイバーシティ、
ワークライフバランスへの取組み
- 地域貢献活動
- コーポレートガバナンス体制
- 地域密着型金融への取組み①
- 地域密着型金融への取組み②
- 地方創生

ESG/SDGsへの取組み① ～SDGsへの取組み

- 豊かで活力のある持続可能な地域社会の実現に向けて、これまで各種取組みを継続
- 資産運用や融資において、SDGsの取組みを支援する商品の取扱いを開始

SDGs（持続可能な開発目標）への取組み

- SDGsは、2015年に国連サミットで採択された17項目からなる国際社会全体の開発目標
- 地域に根ざす金融機関として、豊かで活力のある持続可能な地域社会の実現に向け、これまで各種取組みを実施
- SDGsの達成に向け、地域金融機関として引き続き社会的課題に積極的に取り組んでいく方針

※本スライドにおいて、関連する取組みには、SDGsのピクトグラムを配置



トピックス

静銀ティーエム証券において
ニッセイSDGsグローバルセレクト
ファンドの取扱いを開始

- 2018年7月より、SDGs達成に関連した事業を展開する上場企業のなかから、中長期的に株価上昇が期待される企業を厳選して投資を行う投資信託の取扱いを開始

トピックス

「しずぎんSDGs私募債」の取扱いを開始

- 2018年11月より、SDGsを積極的に取組む企業の資金調達を支援するため、利率優遇措置がある「しずぎんSDGs私募債」の取扱いを開始
- 発行体の希望により、新聞等への発行概要を掲載する際、SDGs私募債である旨を記載

～SDGs(Sustainable Development Goals＝持続可能な開発目標)とは
持続可能な世界を実現するため、2015年9月の国連サミットで採択された2030年を期限とする国際目標。経済・社会・環境の調和のとれた持続的な発展を目指し、包括的な17の目標が設けられている

ESG/SDGsへの取組み② ～ESG指数構成銘柄への採用

- 静岡銀行は、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）がESG投資のために選定した4つのESG指数のうちの3つに採用されている
- 3つ以上の指数に採用されている地方銀行は2行のみ

■ MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数（総合型ESG指数）

企業が開示している情報とMSCI社独自の調査の両方に基づき、業種毎にESGの取組みが優れている企業を選定

■ MSCI日本株女性活躍指数（テーマ型ESG指数）

日本企業のうち、女性の参加と昇進、性別多様性の推進において、業界をリードしている企業を選定

※MSCI：機関投資家向けにグローバルな各種投資情報を提供している大手インデックス会社

■ S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数（テーマ型ESG指数）

炭素効率性が高く（温室効果ガス排出量/売上高が低く）、十分な情報開示を行っている企業を選定

今後も静岡銀行グループは、ステークホルダーからの信頼に応え、
豊かな社会の実現に向けて社会的責任を果たしていく

【参考】

〔GPIFにより選定されている各指数の銘柄数〕（銘柄数は2018年12月現在）

- | | |
|----------------------------|---|
| ① MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数 | ： 構成銘柄・・・268銘柄、うち地方銀行5銘柄（うち1銘柄が静岡銀行） |
| ② MSCI日本株女性活躍指数 | ： 構成銘柄・・・215銘柄、うち地方銀行5銘柄（うち1銘柄が静岡銀行） |
| ③ FTSE Blossom Japan Index | ： 構成銘柄・・・155銘柄、うち地方銀行0銘柄 |
| ④ S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数 | ： 構成銘柄・・・1,694銘柄、うち地方銀行64銘柄（うち1銘柄が静岡銀行） |

ESG/SDGsへの取組み③ ～環境への取組み

- 企業市民として、豊かな自然環境を次の世代へ引き継ぐための取組みを行っている

環境問題への 取組指針

- 金融業務を通じた環境への対応
- 従業員への地域・家庭での環境への対応強化
- 静岡銀行グループの環境負荷の軽減

米ドル建社債の起債に合わせた環境保全寄付



- 2018年12月のリテール投資家向け米ドル建社債の起債に合わせ、環境保全への取組みとして、静岡県を代表する世界遺産である富士山の保全に寄与すべく、「富士山基金」(*)へ10百万円を寄付



※ NPO法人富士山世界遺産国民会議が運営する基金

紙使用量の削減



- 本部においてペーパーレス会議運営システムや電子協議・報告システムを導入
- ワークスタイル改革により紙文書発生を抑制し、環境負荷軽減に取組み
- 2017年度は、本部の文書発生量を2011年度実績比で△50%削減

公益信託しずぎんふるさと環境保全基金



- 静岡県内で環境保全に取り組んでいる個人や団体に、「公益信託しずぎんふるさと環境保全基金」を通じて、助成金を支給
- 2017年度は27先に対し、合計3百万円の助成を実施
- 1993年の基金設立以来、助成先は延べ571先、7,220万円となった

ECO口座

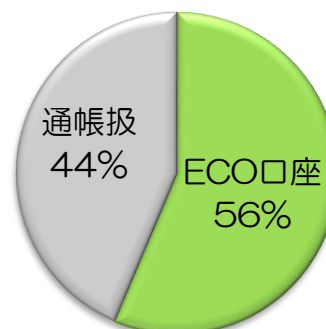


- 金融業務を通じた環境保全への取組みを強化するため、紙の通帳を発行しない「Web総合口座」とインターネット支店口座「WebWallet」の2商品を「ECO口座」として提供し、紙の使用量削減に取り組んでいる
- 通帳を発行しないことで削減した費用の一部を環境保全に取り組む団体へ寄付

- ✓ 新しく口座を開設するお客さまには原則として「ECO口座」の開設を推奨し、すでに口座を保有しているお客さまにも切り替えをお勧めしている
- ✓ 2018年度は、店頭でのECO口座開設1件あたり50円を「富士山基金」へ寄付する

2018年4月～9月の開設分として864,450円を寄付

【口座開設に占めるECO口座の割合】



2018年度第3四半期迄の
口座作成のうち
半数以上がECO口座

ESG/SDGsへの取組み④ ～ダイバーシティ、ワークライフバランスへの取組み

- ダイバーシティの観点から、女性活躍を推進し、すべての従業員が個性と能力を発揮し、活躍できるよう支援
- 働きやすい環境づくりや従業員の健康づくりの支援に積極的にも取り組んでいる

女性の活躍状況

- 静岡銀行では、「2020年度末までに指導的地位（課長級以上の役職者）にある女性の比率を20%以上とする」という目標を掲げ、女性の活躍推進に向けた行動計画を策定し、積極的な登用を進めている

	2015年度	2016年度	2017年度
指導的地位にある女性の比率	13.0%	14.1%	15.0%

異業種企業との女性交流会を開催

- 地域企業との交流を通じて女性のキャリアアップを支援するため、2015年より地域企業と共同で女性交流会を開催
- 2018年2月、ヤマハ株式会社、ヤマハ発動機株式会社、遠州鉄道株式会社と共同で交流会を開催し、Shizuginship会員企業の女性従業員を含む82名が参加



これまでの女性活躍に関する取組みが優良な企業として、静岡銀行は女性活躍推進法に基づく認定「えるぼし」および次世代育成支援対策推進法に基づく特例認定「プラチナくるみん」（いずれも厚生労働大臣の認定）を取得している

えるぼし



プラチナくるみん



事業所内保育施設「森のほいくえん」

- 静岡ガス株式会社、静岡鉄道株式会社と共同で2010年7月に運営を開始
- 育児を行う従業員が安心して働くことができる環境を整備し、仕事と育児の両立を支援



「健康経営優良法人2018～ホワイト500～」に認定

- 従業員の健康保持・増進に向けた働きやすい環境づくりや従業員による健康づくりの支援が評価され、2018年2月に、「健康経営優良法人2018（大規模法人部門）～ホワイト500～」に認定された



2018
健康経営優良法人
Health and productivity
ホワイト500

健康経営優良法人認定制度

経済産業省および日本健康会議が実施している制度で、地域の健康課題や日本健康会議が進める健康増進の取り組みをもとに、優良な健康経営を実践していると認められた法人を顕彰

ESG/SDGsへの取り組み⑤ ～地域貢献活動

- 企業理念「地域とともに夢と豊かさを広げます。」の実践活動として、地域の文化やスポーツの振興、金融経済教育などの地域貢献活動に取り組んでいる
- 南海トラフ大地震の発生が想定されるなか、地域の防災・減災へも積極的に対応

地域の文化振興

- 地域の皆さま向けに、国内外の一流アーティストによるコンサートや日本の伝統話芸である落語会を定期的に関催



スポーツ振興

- 少年少女サッカー大会や学童軟式野球大会に協賛し、子供のスポーツ振興を支援
- 女性アスリートの育成・支援を行う「一般社団法人アザレア・スポーツクラブ」(※)のスポンサーとして、ヤマハ発動機株式会社等とともに活動を支援。同クラブは、今後「女子7人制ラグビーチーム」を創設予定
※ラグビーヤマハ発動機の元監督、清宮克幸氏が中心となり設立されたスポーツクラブ



金融経済教育



- 銀行見学会や講義を通じて、銀行が経済・社会で果たす役割を学べる金融経済教育を積極的に取り組み
- 高校生が経済や金融に関する知識を競う「エコノミクス甲子園」静岡大会を開催



業務継続体制の整備



- 業務継続計画（BCP）として「非常事態対策要綱」を制定
- 免震設備導入や自家発電装置の設置、システムのバックアップ体制整備により業務を迅速に再開できる体制を確保
- 本部に「非常事態対策室」を設置し、非常事態発生時に地域の皆さまをサポートできる体制を整備



【テレビ会議システム(非常事態対策室内)】

津波対策への取り組み



- 津波避難対象店舗に、お客さま・従業員用の救命胴衣を配備
- 避難場所の高さが不足する支店には、浮揚式津波シェルターを配備
- 沿岸地域等の店舗を建て替える場合、津波対策を実施
 - 津波で倒壊しない構造、想定津波高より高い屋上の設計
 - 店舗外から屋上へつながる外部階段の設置



【救命胴衣の配備】

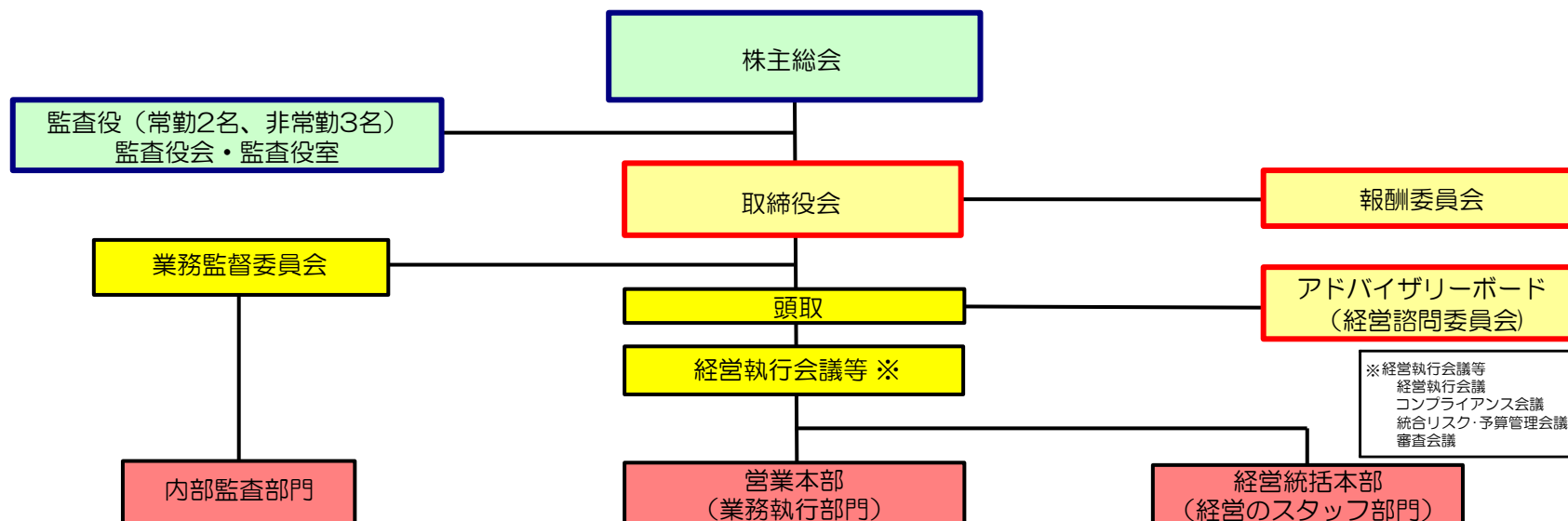


【屋上につながる外階段】

ESG/SDGsへの取組み⑥ ～コーポレートガバナンス体制

- 企業の社会的責任を果たすための礎として、経営管理体制の強化に取組み、静岡銀行グループの企業価値の向上を目指している

コーポレートガバナンス体制図



社外取締役・社外監査役

社外取締役 2名／全取締役10名

藤沢 久美 氏	株式会社フィパ ソク 代表取締役
伊藤 元重 氏	東京大学名誉教授・学習院大学国際社会科学部教授

社外監査役 3名／全監査役5名

石橋 三洋 氏	元 日本生命保険相互会社 代表取締役副社長
上月 和夫 氏	元 東京海上日動火災保険株式会社 代表取締役副社長
山下 善弘 氏	山下善弘法律事務所 所長 (日米両国弁護士資格を有する)

- 社外が全体の3分の1を占める
- 社外の視点を静岡銀行グループの経営の意思決定・監督・監査に活かす
⇒企業価値の向上

※いずれも独立役員として東京証券取引所へ届出

(2018年7月時点)

ESG/SDGsへの取組み⑦ ～地域密着型金融への取組み①

- 創業・新事業進出支援やビジネスマッチング、次世代経営者塾「Shizuginship」などを通じ、様々な観点から取引先をサポート

創業・新事業進出支援への取組み

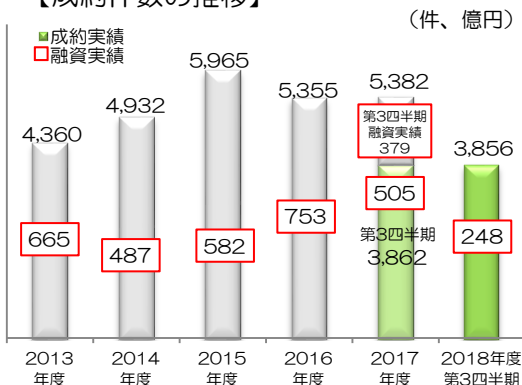
「しずぎん起業家大賞」

- 計6回実施：応募892先から44先を表彰
- 2017年度第6回：応募176先（2018年3月受賞発表）
- 2018年度第7回：募集期間…2018年10月～11月
受賞者発表…2019年3月予定
- 過去の受賞先44先への金融支援実績
新規融資：125件/3,021百万円 投資：10件/229百万円

ビジネスマッチング

- 販路拡大などを通じた取引先企業の業容拡大支援

【成約件数の推移】



- 2006年2月から食の商談会「しずぎん@gricom」を定期的開催
- 地方銀行フード・セレクト、スーパーマーケット・トレードショーに合同出店
- 株式会社I-ITと連携し、全国に向けた静岡県産食料品の通信販売において取引先の商材を紹介

補助金申請支援への取組み

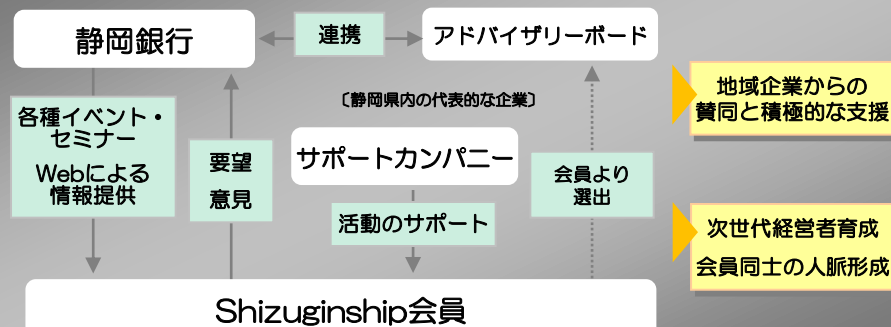
「ものづくり補助金」

- 民間金融機関トップクラスの採択件数
- 2015年度採択件数 226件
- 2016年度採択件数 176件
- 2017年度採択件数 142件

次世代経営者塾「Shizuginship」

- 次世代を担う若手経営者の経営資質向上を支援し、当該企業ならびに静岡県経済の発展に貢献することを目的とした会員制サービス
- 2007年4月に発足し、会員に研鑽と交流の「場」を提供
- 静岡県を代表する企業がサポートカンパニーとして参画、運営面では、講師派遣や視察受入等、地域一体となった後継者育成に取り組んでいる

【Shizuginshipの運営体制】



【会員数】2018年12月末／783社、1,149名

【2018年度第3四半期の活動実績】（会員参加人数のべ1,372人）

内容	開催実績
地域フォーラム（講演と交流会を主とし、各地域で開催）	3回
セミナー（著名な経営者や専門家による講演会）	5回
ゼミナール（テーマ別に連続開催する講座）	全44回
・エグゼクティブプログラム	9回
・ミドルマネジメントプログラム	9回
・ベーシックプログラム	26回
体験視察（インド・スタディツアー）	1回

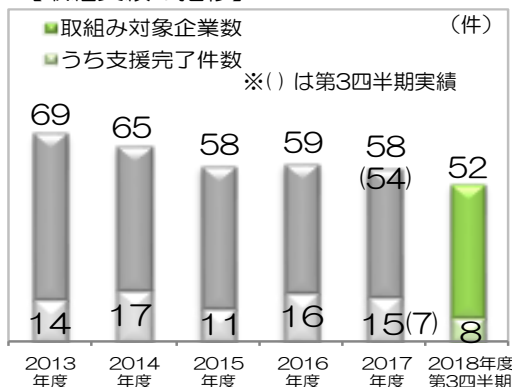
ESG/SDGsへの取組み⑧ ～地域密着型金融への取組み②

- 業績不振に悩む取引先の経営改善・事業再生支援や、社会的な課題である事業承継問題解決に向けた支援などを通じ、地域の産業基盤と雇用の維持に積極的に取り組んでいる

経営改善・事業再生支援

- 事業再生計画の作成や外部機関との連携、事業再生ファンドなどの活用により再生を支援

【取組実績の推移】

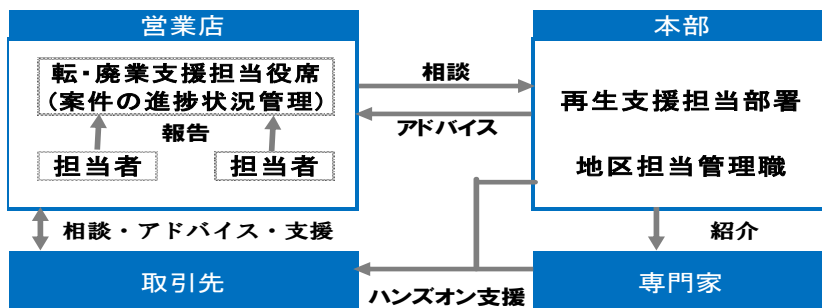


- 2005年度以降の取組みで約210社の「事業再生」を完了

- 地域の雇用約20千人を確保し、地域経済の活力を維持

業態転換・廃業支援

転・廃業支援は地域経済の安定化に資する重要な取組み

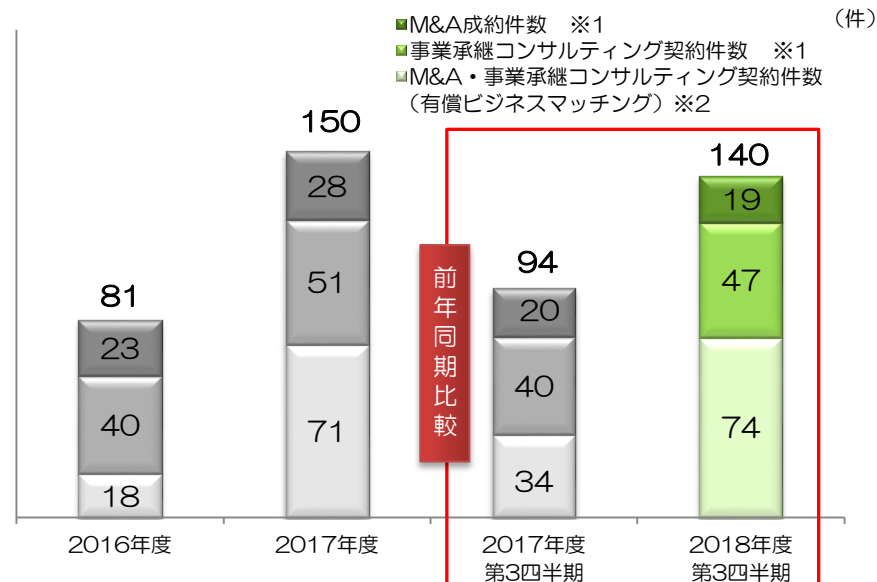


[2018年度第3四半期までの累計実績]

取組み件数102件
完了件数47件（うち転業支援完了10件、廃業支援完了37件）

事業承継支援

- ソリューション営業部やグループ会社の静銀経営コンサルティングが中心となり、株式移転からM&Aまで、幅広く事業承継を支援



※1 静銀経営コンサルティングの契約件数

※2 外部提携先へ紹介する有償ビジネスマッチング件数

2018年度第3四半期
関連融資実績：151件/210億円
(前年同期比 △125件/△52億円)

※融資実績の件数・金額は長期資金のみ計上

「相続・事業承継サポートガイド」
法人と個人の両方の観点から事業承継と相続についてわかりやすく説明（2017年10月作成）



ESG/SDGsへの取組み⑨ ～地方創生

- 産官学金労言士のコーディネーターとしての機能を発揮し、地域の発展に資する事業の具現化に寄与することで、新たな産業振興へと発展させていく

第4回「地方創生全体会議」を開催



- 2018年7月、静岡県内各市町の首長、すべての地方公共団体の関係者、商工会議所ほか関連団体、当行役職員など約500名が、静岡銀行の全店テレビ会議システムを通じて参加

〔講演〕

- いすみ鉄道株式会社
前代表取締役社長 鳥塚 亮 氏
「ローカル線で地域を活性化する方法」
- 藤枝市長 北村 正平 氏
「藤枝市の地方創生への取組」
- 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局企画官 白水 照之 氏
「まち・ひと・しごと創生基本方針2018」



「しずおかキッズアカデミー」を開催



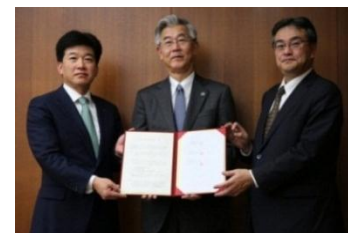
- 地域子どもたちが、ふるさとの魅力を楽しみながら郷土愛を育み、将来的にふるさとに定住し、地域を担う人材へ成長することを目的に開催
- 2018年10月から12月の期間は、株式会社木村铸造所、有限会社春華堂、松坂屋静岡店、静岡放送株式会社などの地域企業と連携し3回開催し、61組171名の親子が参加



横浜銀行・山梨中央銀行と連携協定を締結



- 2018年10月、横浜銀行および山梨中央銀行と「富士・箱根・伊豆地域の観光振興に係る連携に関する協定」を締結
- 既存の「神奈川・静岡県境地方創生連絡会」を継承し、新たに3行、3県および各商工会議所の計9団体による「神奈川・山梨・静岡地方創生連絡会」を発足



第15回「しずおか@gricom」を開催



- 2018年12月、農業生産者等とバイヤーとの商談・交流を目的に開催
- 個別の商談に加え、東海調理製菓専門学校と連携し、同校学生が出展者の食材を利用したメニューをバイヤーに提供



「ふじのくに食の都づくり貢献賞」 受賞



- 2018年11月、本県の食文化振興に貢献した企業等を静岡県が表彰する「ふじのくに食の都づくり貢献賞」を金融機関として初めて受賞
- 商談会開催などの県産品販路拡大支援やしずおかキッズアカデミー開催などが評価された



本資料には、将来の業績に関わる記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。

将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。

〔本件に関するご照会先〕

株式会社 静岡銀行 経営企画部 IR室(杉山)

TEL: 054-261-3131(代表) 054-345-9161(直通)

FAX: 054-344-0131

E - mail: kikaku@jp.shizugin.com URL: <https://www.shizuokabank.co.jp/>